



# 2025年度 決算説明資料

2026年5月12日

旭化成株式会社

業績に関する補足の詳細データは、  
「Financial Factbook」として当社WEBサイトに掲載しています  
[https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/library/financial\\_briefing/](https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/library/financial_briefing/)

**AsahiKASEI**

*Creating for Tomorrow*

2025年度 通期実績		2026年度 通期予想	
営業利益 (のれん償却前営業利益)	親会社株主に帰属する 当期純利益	営業利益 (のれん償却前営業利益)	親会社株主に帰属する 当期純利益
2,312億円 <small>前期比 +9.1%</small>	1,588億円 <small>前期比 +17.6%</small>	2,480億円 <small>前期比 +7.3%</small>	1,600億円 <small>前期比 +0.8%</small>
( 2,649億円 <small>+8.3%</small> )		( 2,860億円 <small>+7.9%</small> )	

## 2025年度 通期実績

- 営業利益は**前期比で増益、2期連続で最高益を更新**。当期純利益も**前期比で増益**。事業ポートフォリオ変革の進展により、医薬事業、エレクトロニクス事業を中心に「重点成長」事業が成長

## 2026年度 通期予想

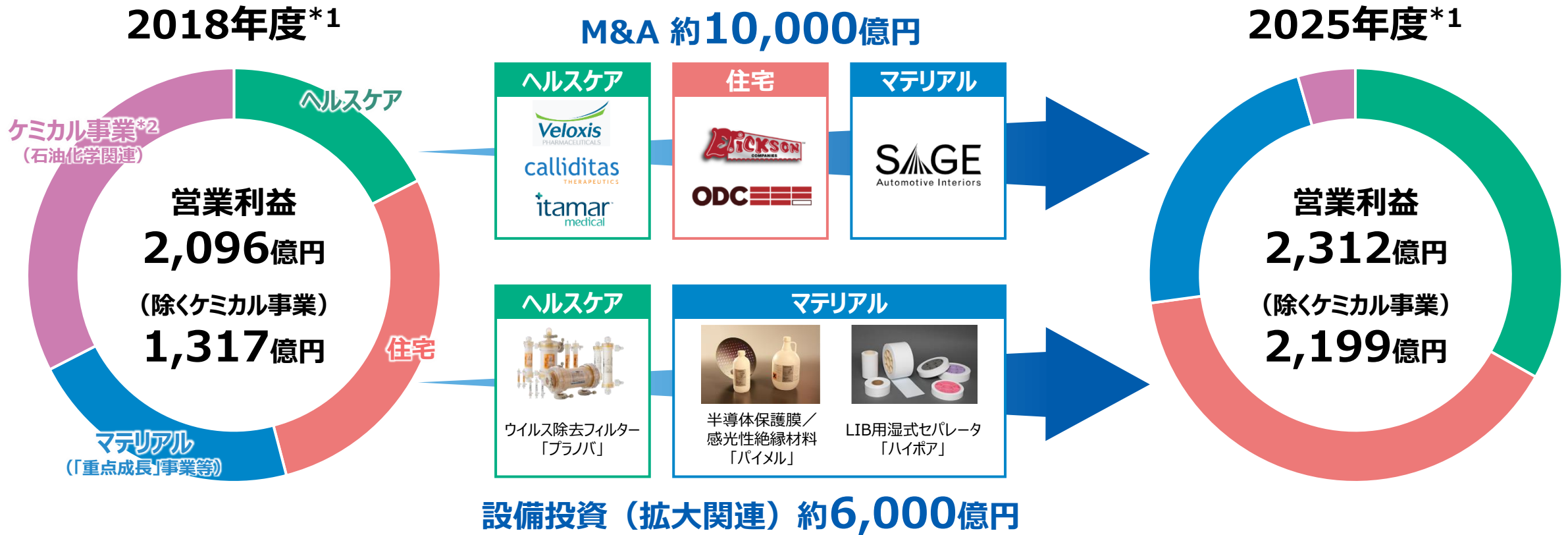
- 営業利益は**前期比で増益を見込み、3期連続の最高益を目指す**。クリティカルケア事業、エレクトロニクス事業を中心に「重点成長」事業が引き続き堅調に成長し、全セグメントで増益を見込む
- 当期純利益は**前期比で増益の見込み**（前期に構造転換に伴う税金費用の軽減効果が150億円程度あったが、営業利益の増益により増益を見込む）
- 中東情勢による影響は**2026年度の業績予想には反映していない**。不透明な経営環境が継続しているが、「ヘルスケア」「住宅」「マテリアル」の3領域による経営により、**業績下振れへの耐性は高く、現時点では利益の大幅な毀損リスクは限定的**。事業のサプライチェーンに与えるリスクを注視し、適宜対応を図る

## 株主還元

- 2025年度の年間配当は**42円（4円増配）**。2026年度の年間配当は**44円を予想（2円増配）**
- 2025年11月に決定した400億円を上限とする自己株式の取得を実行中

# 事業ポートフォリオ変革の進捗状況（1）

積極的な拡大投資を通じて事業ポートフォリオを変革



旭化成の エコシステム	高付加価値市場への注力	戦略的な キャピタルアロケーションの実行	多様な無形資産の活用 (技術、人財、経営ナレッジ等)
----------------	-------------	-------------------------	-------------------------------

\*1 上記グラフはグループ全体から「その他」「消去又は全社」を除いた数値における構成比を示している

\*2 現在のパフォーマンスケミカルとエッセンシャルケミカルに含まれる事業の利益の合計値

# 事業ポートフォリオ変革の進捗状況（2）

- 前中期経営計画から「成長投資」と「構造転換」の両輪による事業ポートフォリオ変革を推進
- 現中期経営計画の初年度から、積極的な成長投資と構造転換を決定

(年度)\*1 2022~2024

前中期経営計画2024 ~Be a Trailblazer~

2025~2027 ※2025年度意思決定案件（投資額は概算値）

中期経営計画2027 ~Trailblaze Together~

成長投資

## ライフサイエンス

- Bionova（バイオCDMO事業）買収

## 医薬

- Calliditas買収

## エレクトロニクス

- パイメル（半導体保護膜/層間絶縁膜）の能力増強

## 海外住宅

- Focus（ネバダ州）買収
- ODC（フロリダ州）買収

## エネルギー&インフラ

- LIB用湿式セパレータの米国・日本での塗工設備増強
- LIB用湿式セパレータの北米における一貫工場の建設

## エレクトロニクス

- パイメルの能力増強  
**160億円** 2028年度上期生産開始

## エネルギー&インフラ

- クリーン水素製造用アルカリ水電解システムの生産能力拡大  
**310億円** 2028年度生産開始

## 医薬

- Aicuris買収  
**1,431億円** 2026年4月17日買収完了

## ライフサイエンス

- プラノバ（ウイルス除去フィルター）の新紡糸工場建設  
**234億円** 2029年度下期商業生産開始

構造転換

## エレクトロニクス

- ペリクル事業の譲渡

## コンフォートライフ

- スパンボンド共同事業会社設立
- 旭化成パックスの事業譲渡

## エッセンシャルケミカル

- PTT Asahi Chemicalにおけるアクリロニトリル等の事業撤退

## 建材

- ALC岩国工場閉鎖

## 医薬

- 診断薬事業の譲渡

## ライフサイエンス

- セパセル事業の構造転換
- 血液浄化事業の譲渡

## エレクトロニクス

- UV LED事業の終了

## エネルギー&インフラ

- 鉛蓄電池用セパレータ事業の譲渡

## コンフォートライフ

- 商社機能の経営統合

## パフォーマンスケミカル

- ヘキサメチレンジアミンの生産終了

## エッセンシャルケミカル

- MMA等の事業撤退
- AMEC\*2水島工場のエチレン設備停止
- 水島製造所の一部誘導品事業の再構築

## クリティカルケア

- データマネジメント事業の一部を譲渡

\*1 意思決定の年度

\*2 三菱ケミカル旭化成エチレン株式会社

点線枠：前回決算発表以降の取り組み

# 2025年度以降の各事業の開示区分と位置付け

- 2025年度より、各セグメント内のサブセグメントを再編（詳細は参考資料を参照）
- 「重点成長」・「戦略的育成」事業への投資継続、利益成長の実現と並行して「収益改善・事業モデル転換」事業の改革を進める

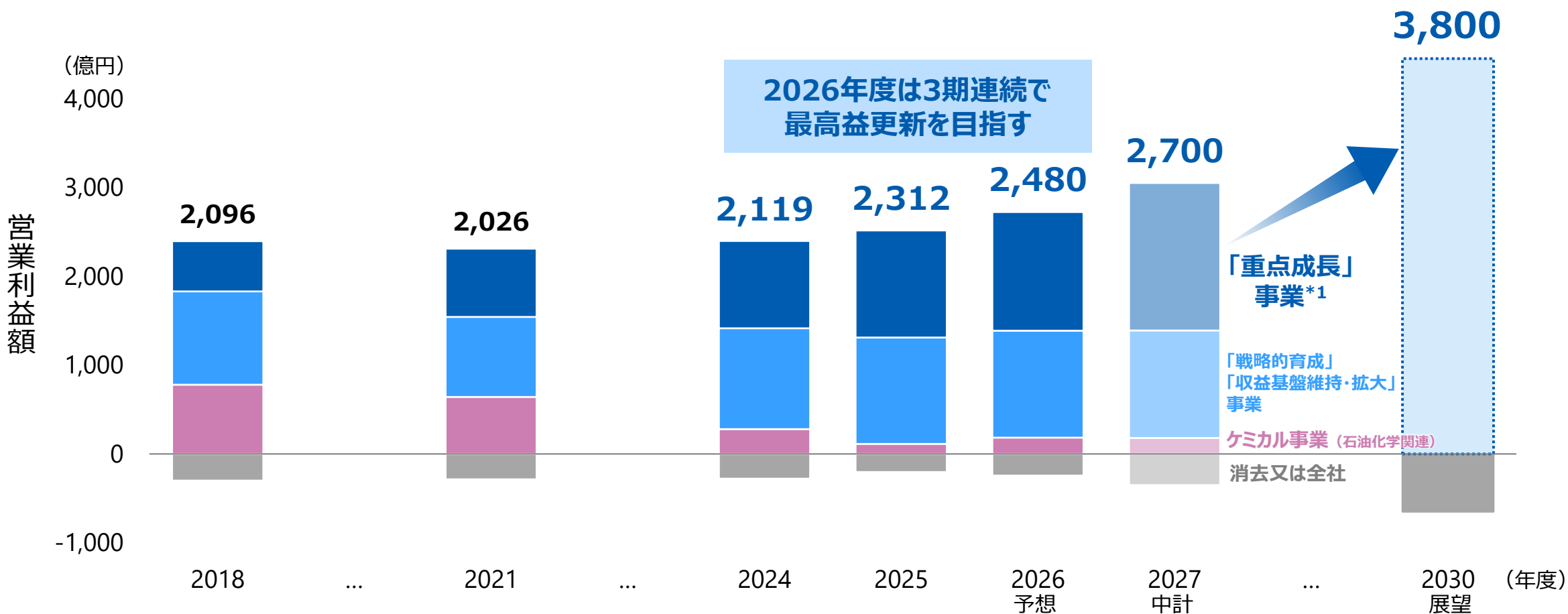
	ヘルスケア	住宅	マテリアル
<b>重点成長</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去投資からの利益創出</li> <li>非連続成長も含めた積極投資</li> </ul>	 <b>医薬</b>  <b>クリティカルケア</b>	 <b>海外住宅</b>	 <b>エレクトロニクス</b>
<b>戦略的育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来の成長ドライバー</li> <li>競争力強化の観点での提携戦略推進</li> </ul>	 <b>ライフサイエンス</b>	 <b>不動産開発</b>	 <b>エネルギー&amp;インフラ</b>
<b>収益基盤維持・拡大</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>安定収益創出</li> <li>拡大機会は資本効率を強く意識した上で判断</li> </ul>		 <b>建築請負、リフォーム 賃貸管理・不動産流通</b>	 <b>カーインテリア</b>
 <b>収益改善・事業モデル転換</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>収益/資本効率低迷する事業の構造転換</li> <li>無形資産を活用した新しい事業モデルへのシフト</li> </ul>		 <b>建材</b>	 <b>コンフォートライフ</b>
			 <b>パフォーマンスケミカル</b>  <b>エッセンシャルケミカル</b>

# 営業利益構成の中期推移

2026年度は、「重点成長」事業の利益成長により3期連続の最高益更新を目指す

ケミカル事業は市況悪化の影響を受けたが、全社の営業利益は概ね維持

4つの「重点成長」事業を中心に着実な利益成長を見込む



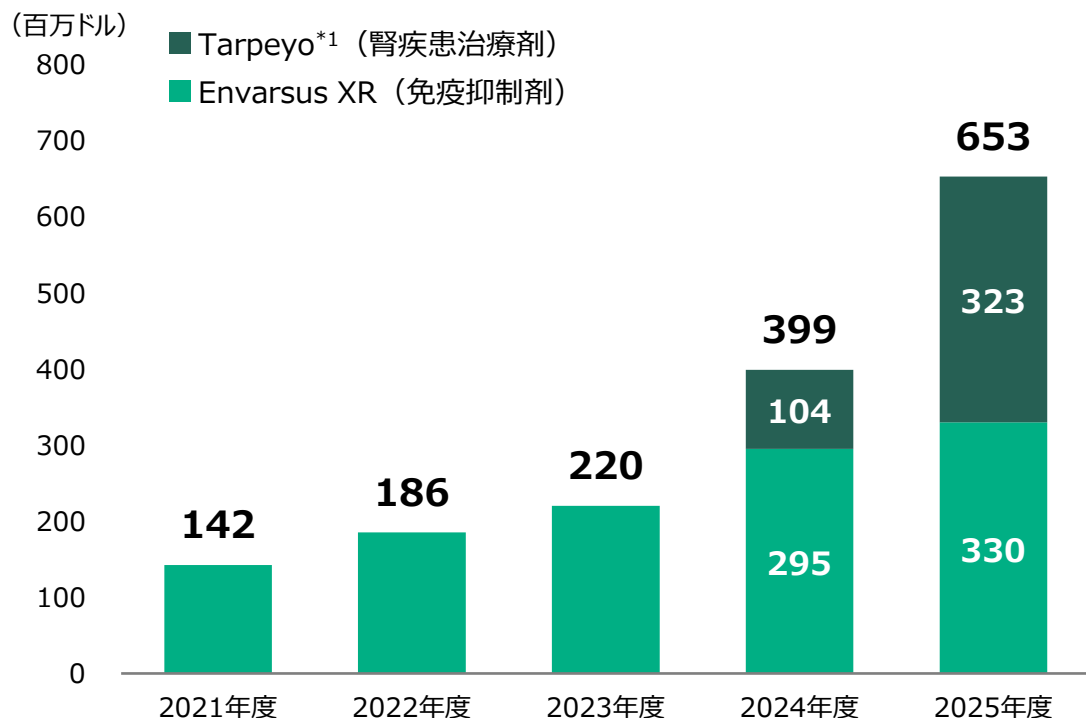
\*1 現在の医薬・ライフサイエンス、クリティカルケア、海外住宅、エレクトロニクスに含まれる事業の利益の合計値

# 「重点成長」事業の状況（1）



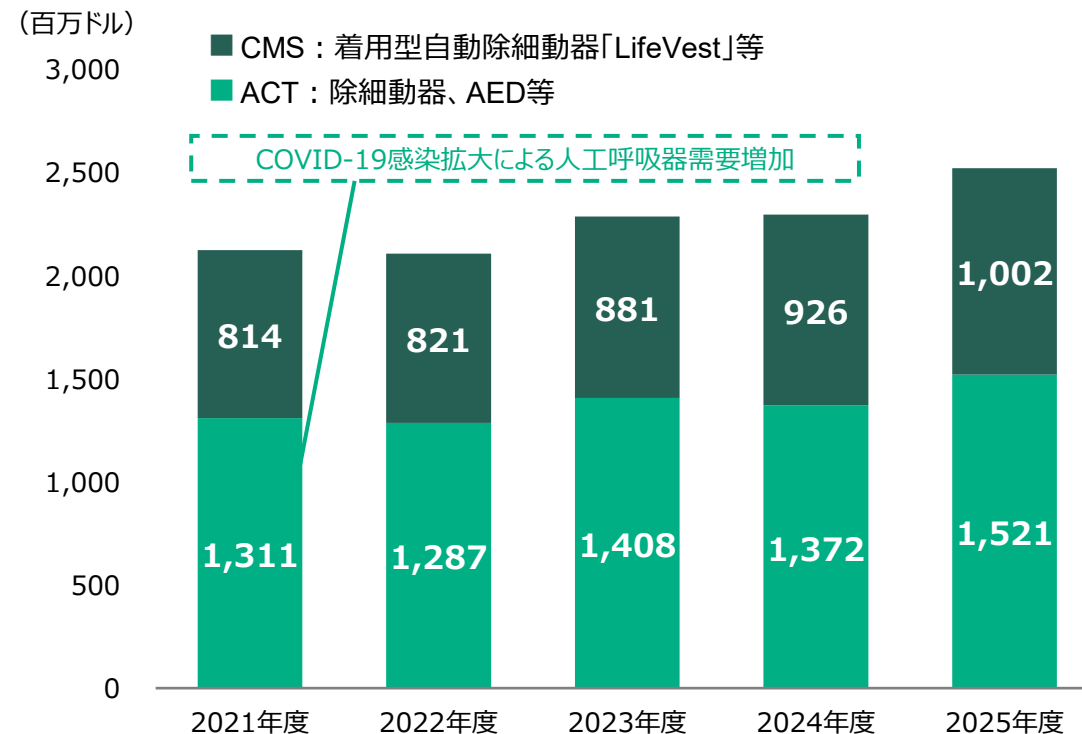
## 医薬

### Envarsus XRとTarpeyoの米国売上高推移



## クリティカルケア

### ACTとCMSの売上高推移\*3



■ Tarpeyoは、IgA腎症の治療薬として腎臓医への認知度が向上し、売上高が大きく成長（2024年10月より連結）

■ 2025年度版の腎臓病に関する国際的な診療ガイドライン\*2において、IgA腎症治療薬としてNefecon (Tarpeyo)が唯一推奨されている

■ ACTは、Vyairéの人工呼吸器事業の連結効果に加えて、2025年9月に除細動器の新製品を上市したことにより、堅調に推移

■ CMSは、LifeVestの売上が堅調に推移。ドイツにおける臨床研究\*4において、改めてLifeVestの有効性が証明され、需要が増加

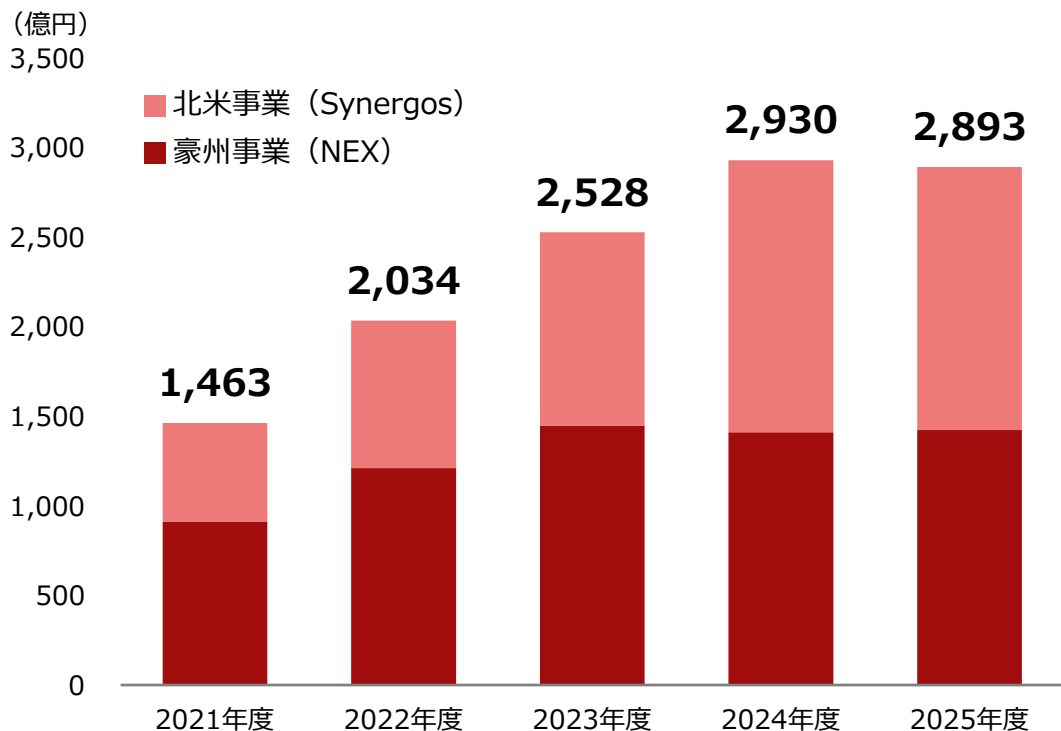
\*1 新規連結に伴い、2024年10月より当社で売上を計上 \*2 KDIGO 2025 Clinical Practice Guideline for the Management of IgA Nephropathy (IgAN) and Immunoglobulin A Vasculitis (IgAV)

\*3 2023年度以前の実績については、参考情報として現在の事業区分に簡便的に組み替えて表示している

\*4 2021年12月～2023年5月に、ドイツを中心とした学術機関で実施された初期治療期における突然心停止等のリスク評価を目的とした大規模臨床研究。臨床研究にはZOLLのLifeVestが使用された

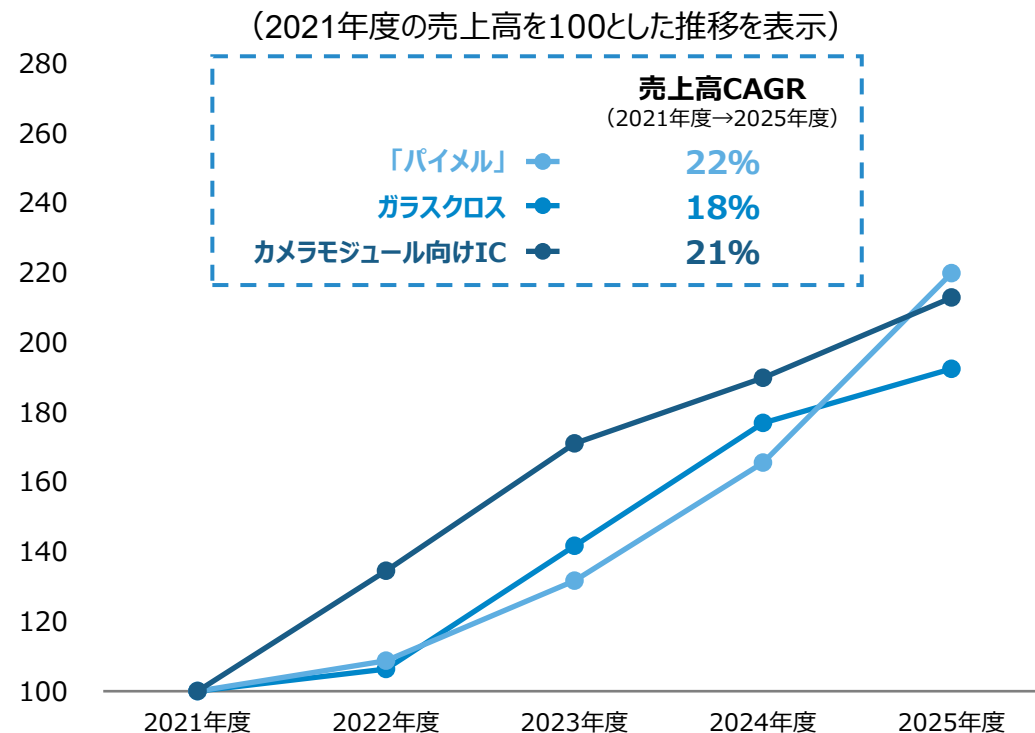
# 「重点成長」事業の状況（2）

## 海外住宅 北米事業と豪州事業の売上高推移



- 北米事業において2024年9月よりODCを新規連結したが、住宅需要の減少に伴い、直近では売上高が概ね横ばい
- 中長期的には、北米・豪州ともに旺盛な需要を背景として着実な市場成長を見込む

## エレクトロニクス 主力製品の売上高推移



- パイメルやガラスクロス等、主にAI用途向けの関連製品を中心に、販売が堅調に推移
- パイメルは、2020年に加え、2024年、2025年と2年連続でTSMC Excellent Performance Awardを受賞

- 事業ポートフォリオ変革の加速や収益力向上等により、持続的な企業価値向上を目指す
- 2026年度より従業員持株会に特別奨励金制度を導入し、経営層ならびに従業員の企業価値向上に対する意識の醸成を図る

## 企業価値向上に向けた施策

### 事業ポートフォリオ変革加速

- 「重点成長」事業への投資の刈り取りを着実に実行するとともに、マテリアルにおいてROICがWACCを継続的に下回る低資本効率の事業の構造転換を加速

### 収益力向上

- 適切な値上げや汎用品削減、調達プロセス改革などによるコスト削減に加え、組織機能の最適化などの取り組みを推進

### 投資マネジメント強化

- 成長投資において、ハードルレート等の運用を強化して投資判断を高度化。投資後のモニタリングやフォローも徹底

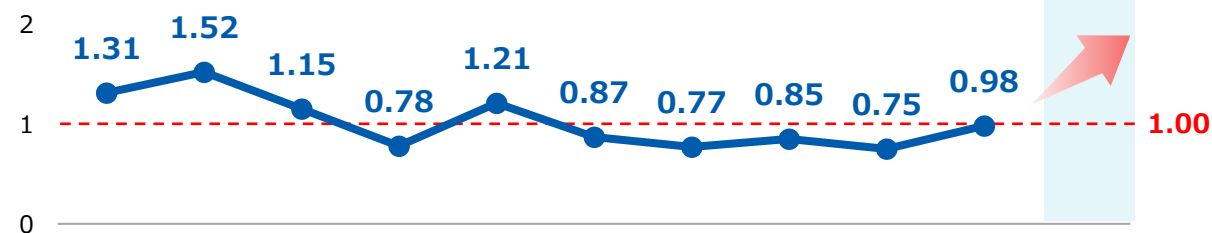
### 資本構成の最適化

- 資本水準適正化の視点での株主還元強化や、継続的な政策保有株式の縮減（過去5年で保有銘柄数を約70%、1,800億円超縮減）

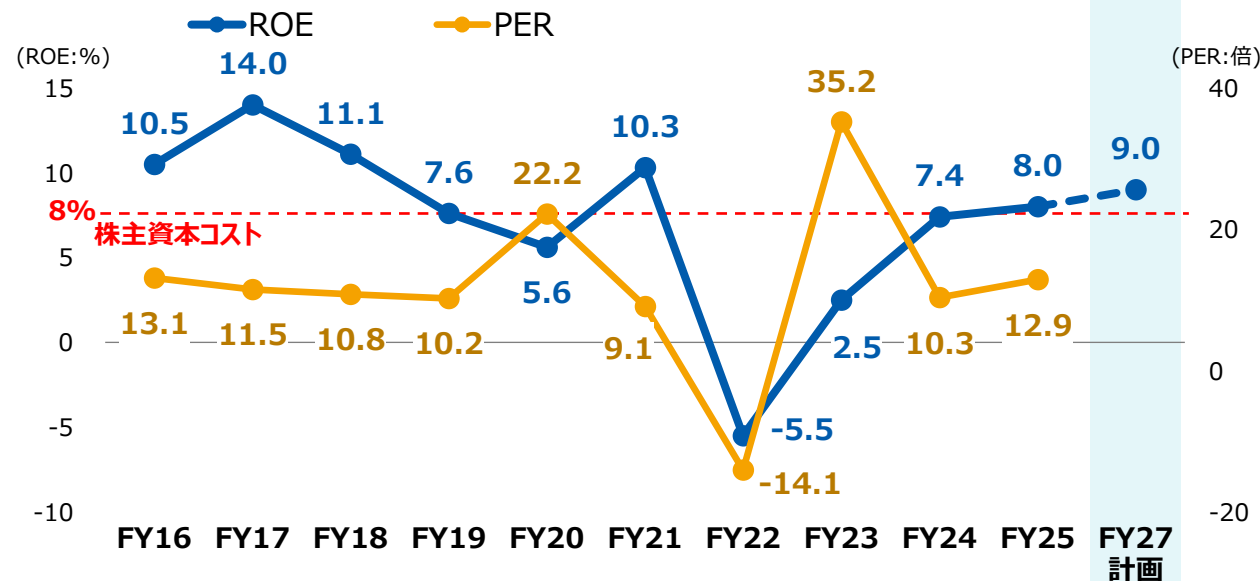
### 資本コスト低減

- M&Aや大型投資の戦略や経営基盤強化の取り組みなどの開示、投資家との対話を継続的に拡充

## PBR（株価純資産倍率）<sup>\*1</sup>



## ROE・PER（株価収益率）<sup>\*1</sup>



\*1 PBR、PERにおける株価は各年度末の終値を前提としている

# 1. 2025年度通期実績

# 2025年度通期実績（連結）

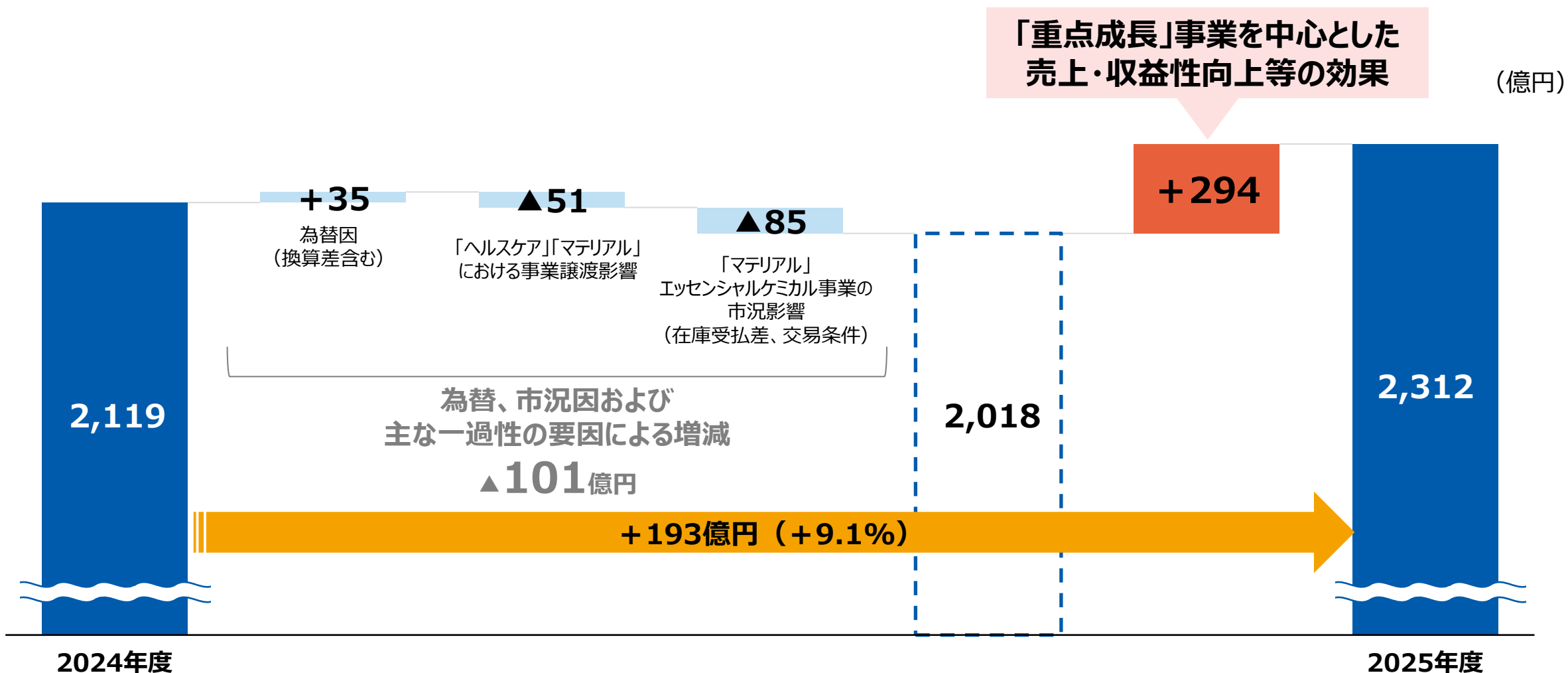
- 売上高は3兆745億円、前期比で372億円（+1.2%）の増収、前回予想（2026年2月発表）から上振れ
- 営業利益は2,312億円、前期比で193億円（+9.1%）の増益、前回予想から上振れ
- 親会社株主に帰属する当期純利益は1,588億円、前期比で238億円（+17.6%）の増益、前回予想から上振れ

		2024年度	2025年度	前期比		2025年度 前回予想 (2026年2月発表)	前回予想比 増減率
				増減額	増減率		
売上高	(億円)	30,373	30,745	372	+1.2%	30,650	+0.3%
営業利益	(億円)	2,119	2,312	193	+9.1%	2,250	+2.8%
売上高営業利益率		7.0%	7.5%	+0.5%		7.3%	
のれん償却前営業利益	(億円)	2,445	2,649	204	+8.3%	2,590	+2.3%
EBITDA <sup>*1</sup>	(億円)	3,980	4,275	295	+7.4%	4,190	+2.0%
売上高EBITDA率		13.1%	13.9%	+0.8%		13.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	1,350	1,588	238	+17.6%	1,450	+9.5%
EPS	(円)	97.94	116.97	19.03	+19.4%	106.83	+9.5%
のれん償却前EPS	(円)	121.61	141.83	20.22	+16.6%	131.88	+7.5%
<b>為替・ナフサ前提</b>							
平均為替レート (USD)		153円	151円			149円	
平均為替レート (ユーロ)		164円	175円			173円	
国産ナフサ価格		75,700円/kl	65,300円/kl			64,100円/kl	
1株当たり配当金		38円	42円			40円	

\*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形、無形、のれん）

# 営業利益増減要因

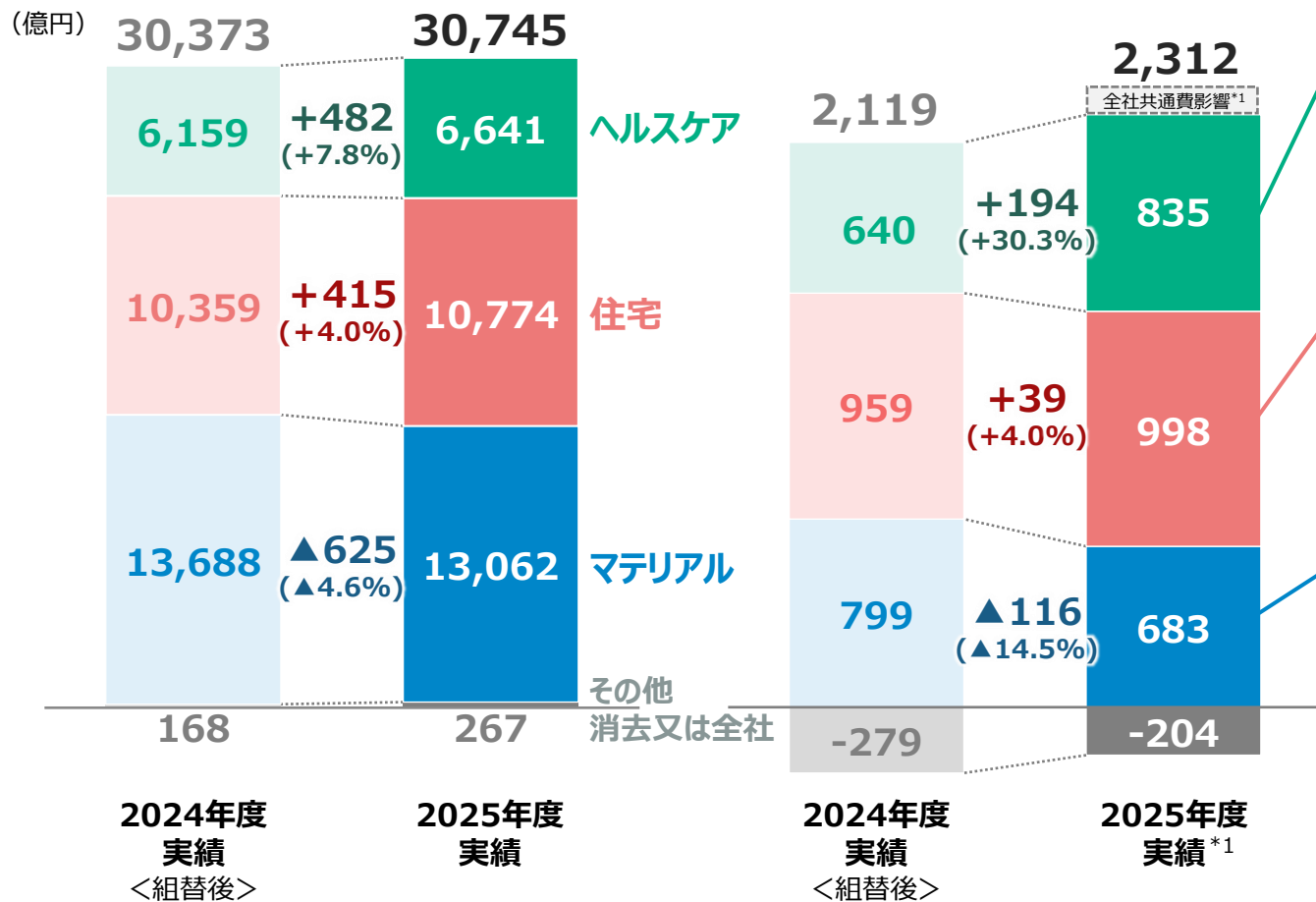
- 為替、市況因等の前提変化および一過性のマイナス影響を除く実力ベースでは、前期比で294億円の増益
- 特に「重点成長」事業である医薬事業において、2024年10月に連結したCalliditasの業績貢献もあり大幅に利益が伸長



# 2025年度通期実績（セグメント別：前期比）

**売上高 前期比**  
+372億円 (+1.2%)

**営業利益 前期比**  
+193億円 (+9.1%)



## ■ 営業利益の主な増減要因

<b>ヘルスケア</b>	<b>+194億円</b>
医薬・ライフサイエンス事業の主力製品の販売量増加やCalliditasの新規連結の効果等に伴い、増益	
医薬・ライフサイエンス事業	+207億円
クリティカルケア事業	▲12億円
<b>住宅</b>	<b>+39億円</b>
建築請負事業における平均単価上昇に加え、不動産開発事業や賃貸管理・流通事業も順調に推移し、増益	
住宅事業	+32億円
建材事業	+7億円
<b>マテリアル</b>	<b>▲116億円</b>
エレクトロニクス事業は主力製品の販売量が増加したが、エッセンシャルケミカル事業における在庫受払差や定期修理の影響に加え、各事業での固定費増加等により、全体では減益	
エレクトロニクス事業	+61億円
カーインテリア事業	▲17億円
エナジー＆インフラ事業	▲23億円
コンフォートライフ事業	▲25億円
パフォーマンスケミカル事業	▲26億円
エッセンシャルケミカル事業	▲140億円
マテリアル共通	+54億円

\*1 2025年度より全社共通費の配賦比率を変更している。詳細は40ページ参照

# 2025年度通期実績（セグメント別：前回（2月発表）予想比）

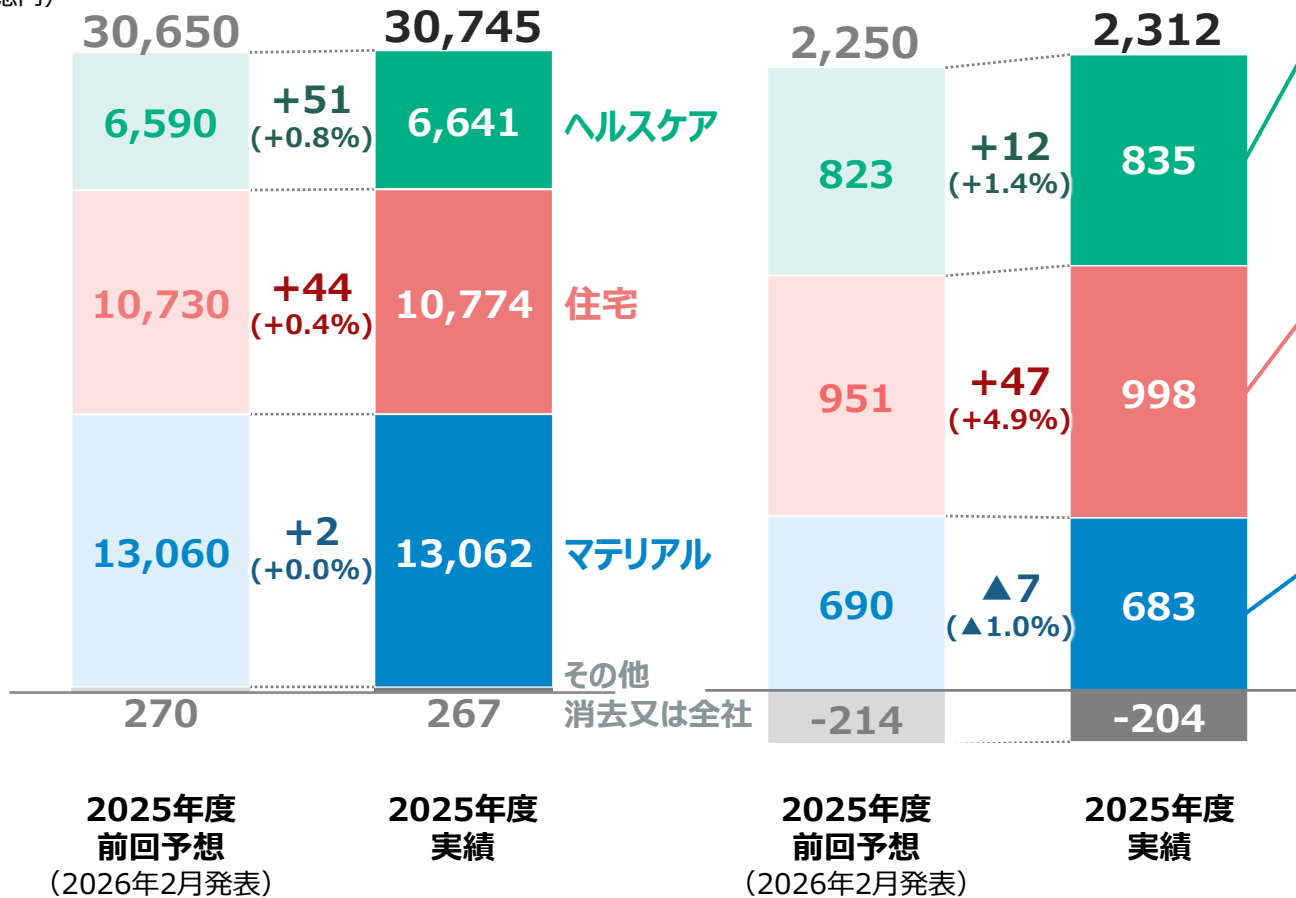
## 売上高 前回予想比

+95億円 (+0.3%)

## 営業利益 前回予想比

+62億円 (+2.8%)

(億円)



## ■ 営業利益の主な増減要因

<b>ヘルスケア</b>	<b>+12億円</b>
医薬・ライフサイエンス事業において、円安影響や一部製品の販売量、ロイヤリティ収入の増加等により、上振れ	
医薬・ライフサイエンス事業	+12億円
クリティカルケア事業	▲1億円
<b>住宅</b>	<b>+47億円</b>
不動産開発事業の費用減少に加え、海外住宅事業における豪州事業の順調な工事進捗や、北米事業の固定費削減等により、上振れ	
住宅事業	+45億円
建材事業	+2億円
<b>マテリアル</b>	<b>▲7億円</b>
概ね前回予想並み	
エレクトロニクス事業	+16億円
カーインテリア事業	▲4億円
エナジー&インフラ事業	+14億円
コンフォートライフ事業	▲18億円
パフォーマンスケミカル事業	+2億円
エッセンシャルケミカル事業	▲4億円
マテリアル共通	▲13億円

# 営業外・特別損益、法人税等

- | 営業外損益は、持分法投資損益や為替差損益の改善により、改善
- | 特別損益は、「ヘルスケア」の事業譲渡や政策保有株式売却に伴う利益計上の一方、「マテリアル」におけるMMA等の事業撤退に伴う損失等により、悪化
- | 法人税等は、「マテリアル」および「ヘルスケア」における事業の構造転換に伴う税金費用の軽減等により、減少

(億円)

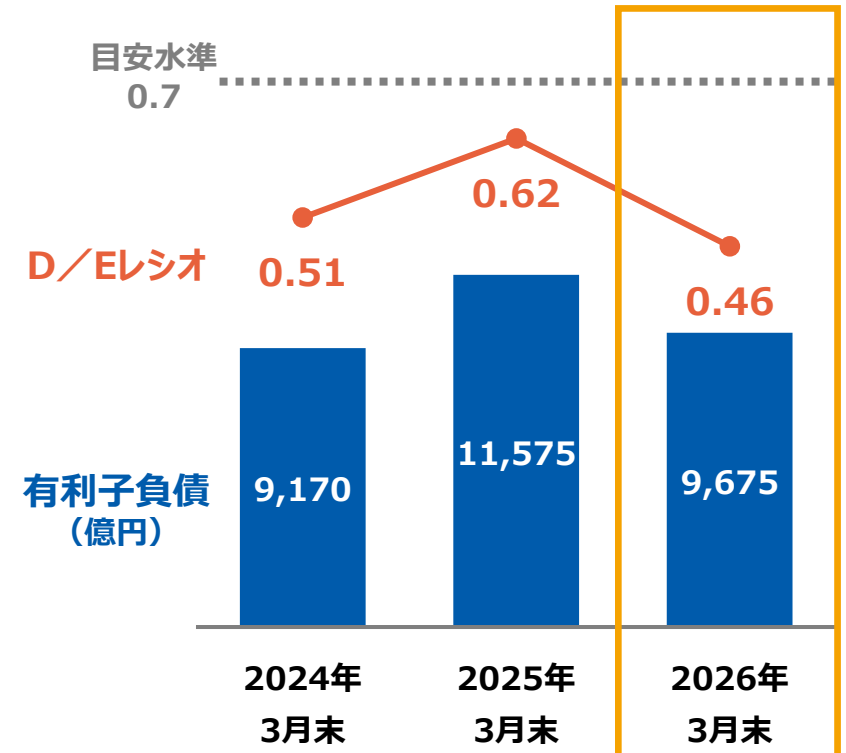
	2024年度	2025年度	増減額
営業外損益	-185	-8	177
投資有価証券売却益	325	417	92
固定資産売却益	3	36	33
受取保険金	95	-	-95
受取和解金	-	85	85
負ののれん発生益	22	-	-22
関係会社株式売却益	-	124	124
特別利益	445	663	217
投資有価証券評価損	23	33	10
固定資産処分損	85	97	12
減損損失	122	167	45
製品補償損失	20	-	-20
電力契約解約に伴う損失	-	44	44
事業構造改善費用	184	479	295
特別損失	434	821	387
特別損益	11	-158	-170
法人税等	542	511	-31

# 連結貸借対照表

- 「ヘルスケア」および「マテリアル」における事業譲渡により資産が減少した一方、円安に伴う海外子会社の資産の換算額増加、「住宅」における棚卸資産の増加等により、総資産が1,227億円増加
- 有利子負債の減少に加え、円安に伴うその他包括利益累計額の増加や、当期純利益の計上に伴い自己資本が増加したことにより、D/Eレシオは前年度末から低下

			(億円)	
	2026/3月末	2025/3末比 増減額	2026/3月末	2025/3末比 増減額
流動資産	18,654	959	負債	19,723
現金及び預金	3,770	-164	仕入債務	1,950
売上債権	5,138	224	有利子負債*1	9,675
棚卸資産	7,937	744	その他	8,098
その他	1,808	156	純資産	21,656
固定資産	22,726	268	自己資本	20,885
有形固定資産	9,611	405	株主資本	14,683
のれん	3,838	-58	その他の包括利益累計額	6,202
その他の無形固定資産	5,341	-69	非支配株主持分	772
投資有価証券	1,402	-281		
その他	2,534	272		
<b>資産合計</b>	<b>41,379</b>	<b>1,227</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>41,379</b>

## 有利子負債、D/Eレシオ



(参考) 25年3月末の為替レート (USD) 150円 / (EUR) 162円  
26年3月末の為替レート (USD) 160円 / (EUR) 183円

\*1 リース債務除く

# キャッシュ・フローの状況

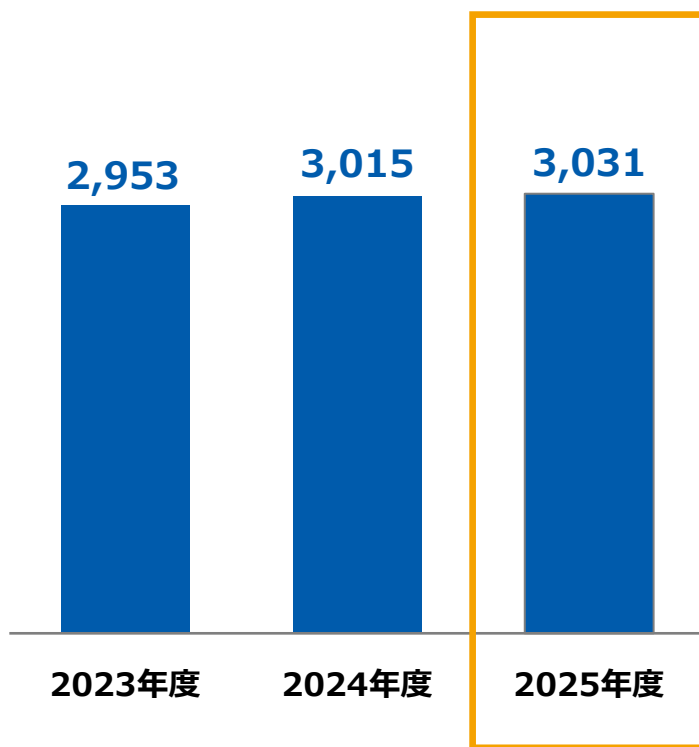
## 営業CF

「住宅」の不動産開発事業における棚卸資産増加等に伴い運転資本が増加した一方、「重点成長」事業を中心とした業績好調に伴う税金等調整前当期純利益の増加等により、キャッシュ・インが増加

## 投資CF

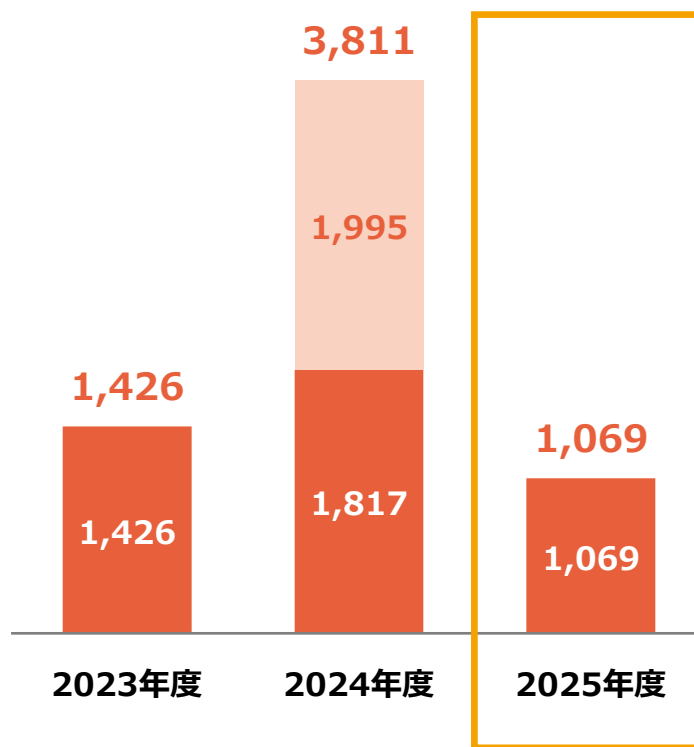
Calliditas、ODC買収があった前期からはM&A関連による支出が減少したことに加え、「ヘルスケア」および「マテリアル」の事業譲渡に伴う子会社株式売却収入を計上したこと等により、キャッシュ・アウトが大幅に減少

### ■ 営業CF (キャッシュ・イン)

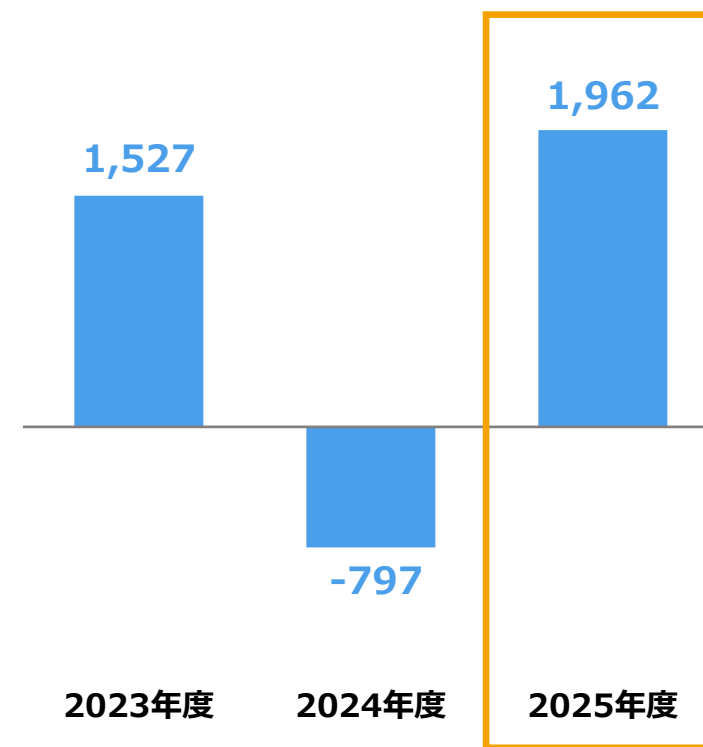


### ■ 投資CF (キャッシュ・アウト)

- M&A関連による支出
- 設備投資による支出、その他投資CF



### ■ FCF (キャッシュ・イン) (億円)



## 2. 2026年度通期予想

# 2026年度通期予想（連結）

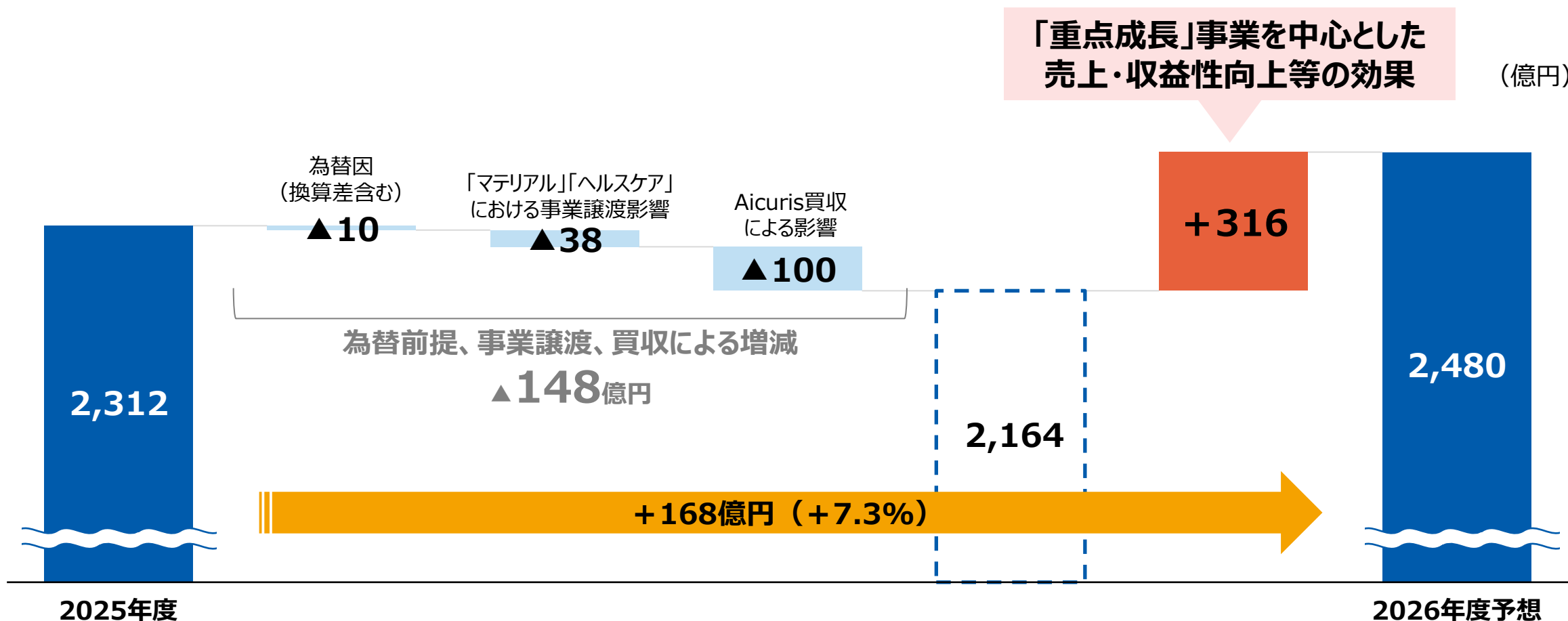
- 売上高は3兆2,540億円、前期比で1,795億円（+5.8%）の増収を見込む
- 営業利益は2,480億円、前期比で168億円（+7.3%）の増益を見込む
- 親会社株主に帰属する当期純利益は1,600億円、前期比で12億円（+0.8%）の増益を見込む。なお、前期は構造転換に伴う税金費用の軽減があったが、当期は特殊な税金費用の変動は織り込んでいない

				2025年度	2026年度 予想	前期比	
		上期	下期			増減額	増減率
売上高	(億円)	14,864	15,881	30,745	32,540	1,795	+5.8%
営業利益	(億円)	1,075	1,237	2,312	2,480	168	+7.3%
売上高営業利益率		7.2%	7.8%	7.5%	7.6%	+0.1%	
のれん償却前営業利益	(億円)	1,238	1,412	2,649	2,860	211	+7.9%
EBITDA *1	(億円)	2,029	2,246	4,275	4,660	385	+9.0%
売上高EBITDA率		13.7%	14.1%	13.9%	14.3%	+0.4%	
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	663	925	1,588	1,600	12	+0.8%
うち、構造転換に伴う税金費用軽減	(億円)	40	110	150	-	-150	-100.0%
EPS	(円)	48.79	68.18	116.97	119.65	2.68	+2.3%
のれん償却前EPS	(円)	60.81	81.02	141.83	148.07	6.24	+4.4%
<b>為替・ナフサ前提</b>							
平均為替レート (USD/円)		146円	156円	151円	150円		
平均為替レート (ユーロ/円)		168円	182円	175円	175円		
国産ナフサ価格		64,800円/kl	65,700円/kl	65,300円/kl	-		
1株当たり配当金		20円	22円	42円	44円		

\*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形、無形、のれん）

# 2026年度通期予想（営業利益増減要因）

- 為替の前提変化や、事業譲渡および買収に伴うマイナス影響を除いた売上・収益性向上等の効果で、前期比で316億円の増益を見込む。引き続き、「重点成長」事業が利益成長を牽引
- 中東情勢・米国関税による業績への影響・リスクに関する想定は次ページを参照



- 中東情勢や米国関税政策など不透明な経営環境が継続しているが、「ヘルスケア」「住宅」「マテリアル」の3領域による経営により、業績下振れへの耐性は高く、現時点では利益の大幅な毀損リスクは限定的
- 中東情勢による影響は2026年度の業績予想には反映していないが、サプライチェーン上のリスクや「マテリアル」を中心に原燃料価格上昇等に伴う需要減少リスク等が想定される。今後の市場動向を注視する
- 米国関税政策による各事業の米国拠点における調達コスト上昇の影響については、現時点では軽微と想定。引き続き、製品への価格転嫁、調達先の変更等、影響の抑制に努める

## 2026年度ガイダンスにおける中東情勢影響の前提

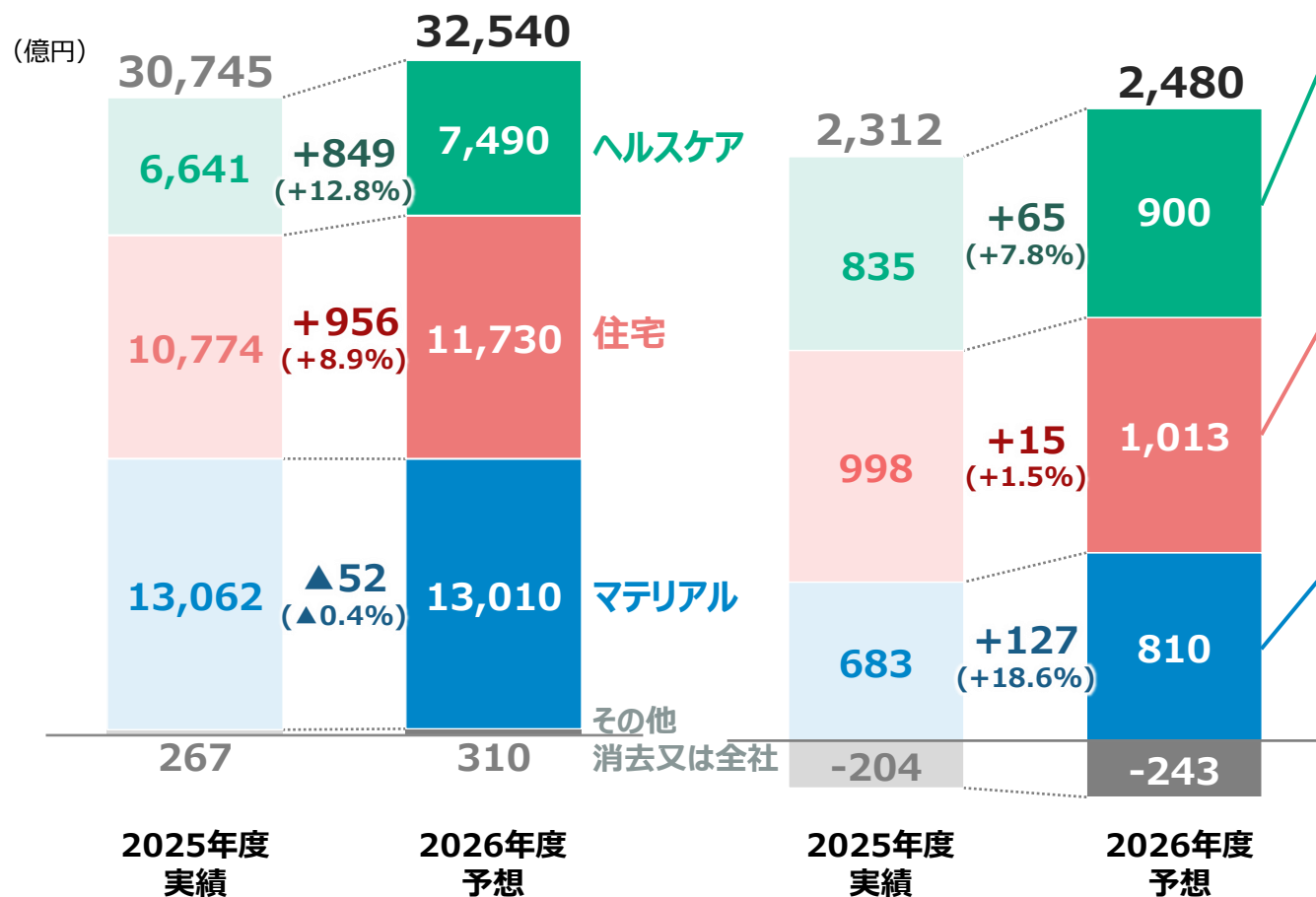
- 中東情勢による影響については、2026年度の業績予想に反映していない。今後、具体的な影響が見通せた段階で業績予想に反映
- 中東市場向けの販売は限定的であり、影響は軽微

セグメント	各セグメントにおける中東情勢の主な影響・リスクと対応策
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>足元では影響は軽微。中東情勢次第ではサプライチェーン上のリスクが変化する可能性があるため、市場動向を注視しながら顧客やサプライヤーとのコミュニケーションを適切に図り、適宜対応する</li> </ul>
住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>足元では影響は軽微。中東情勢次第ではサプライチェーン上のリスクが変化する可能性があるため、市場動向を注視しながら顧客やサプライヤーとのコミュニケーションを適切に図り、適宜対応する</li> </ul>
マテリアル	<ul style="list-style-type: none"> <li>水島のエチレン製造設備および誘導品の工場の稼働は継続できる見込み</li> <li>ナフサ市況の変動に伴う、エッセンシャルケミカル事業における交易条件や在庫受払差の通期の影響は軽微の見込み。原則として製品価格へ転嫁すること、2026年度内に中東情勢前のナフサ市況に戻ることを想定</li> <li>足元では影響は軽微だが、サプライチェーン上のリスクや原燃料価格上昇等に伴う需要減少リスクを想定。市場動向を注視しながら顧客やサプライヤーとのコミュニケーションを適切に図り、適宜対応する</li> </ul>

# 2026年度通期予想（セグメント別：前期比）

**売上高 前期比**  
**+1,795億円 (+5.8%)**

**営業利益 前期比**  
**+168億円 (+7.3%)**



## ■ 営業利益の主な増減要因

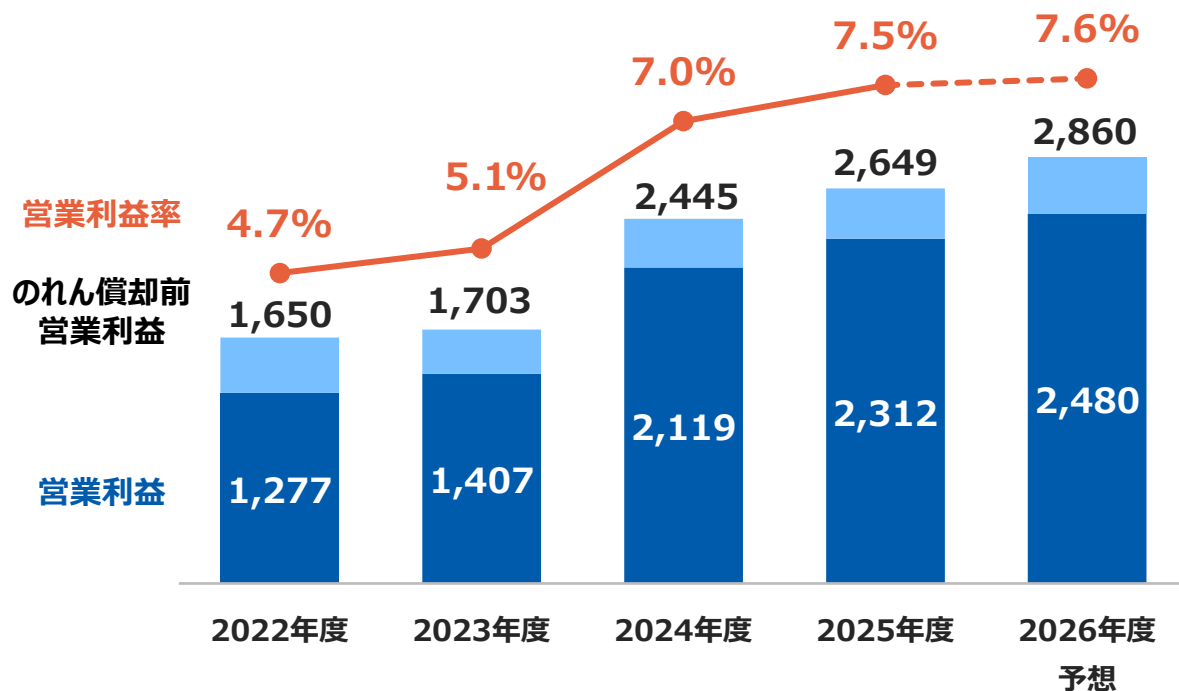
<b>ヘルスケア</b>	<b>+65億円</b>
医薬・ライフサイエンス事業におけるAicurisの新規連結やライセンス導入費用等のマイナス影響があるが、各事業の主力製品の売上成長により、増益	
医薬・ライフサイエンス事業	▲29億円
クリティカルケア事業	+99億円
<b>住宅</b>	<b>+15億円</b>
住宅事業における建築請負事業が固定費増加などの影響を受けるが、海外事業が堅調に推移することや、建材事業も堅調に推移することを見込み、増益	
住宅事業	+5億円
建材事業	+10億円
<b>マテリアル</b>	<b>+127億円</b>
エレクトロニクス事業における主力製品の販売量増加や、パフォーマンスケミカル事業における構造転換の進捗による収益改善により、増益	
エレクトロニクス事業*1	+45億円
カーインテリア事業	+19億円
エナジー&インフラ事業	▲32億円
コンフォートライフ事業	▲0億円
パフォーマンスケミカル事業	+61億円
エッセンシャルケミカル事業	+10億円
マテリアル共通*1	+24億円

\*1 2025年度に「エレクトロニクス事業」に含めていたUVC LED事業を終了したことに伴い、2026年度より同事業に含まれていたAIN基板の研究開発機能を「マテリアル共通」へ移管している。それに伴い、2025年度の実績について開示区分変更を反映した数値を記載している。

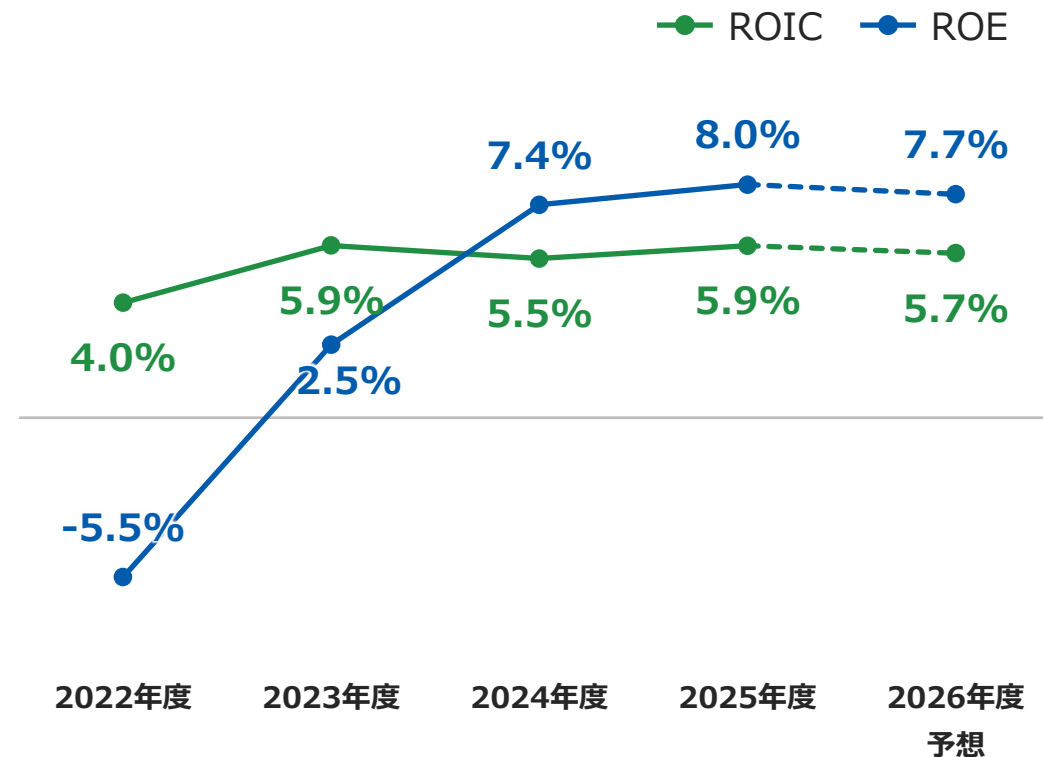
<b>営業利益率</b>	2025年度は医薬事業やエレクトロニクス事業など「重点成長」事業の利益成長により前期比で改善。2026年度は医薬事業においてAicuris買収やライセンス導入費用による影響があるが、引き続き利益成長を見込み、改善する予想
<b>ROIC</b>	2025年度は営業利益の増益に加え、税金費用軽減の効果があり改善。2026年度も引き続き利益成長を見込むが、税金費用の増加に加え、Aicuris買収に伴う有利子負債の増加を見込み、やや悪化する予想
<b>ROE</b>	2025年度は当期純利益の増益に伴い改善。2026年度も当期純利益の増益を見込むが、利益剰余金の増加により期中平均自己資本の増加を見込み、やや悪化する予想

## ■ 営業利益／営業利益率の推移

(億円)

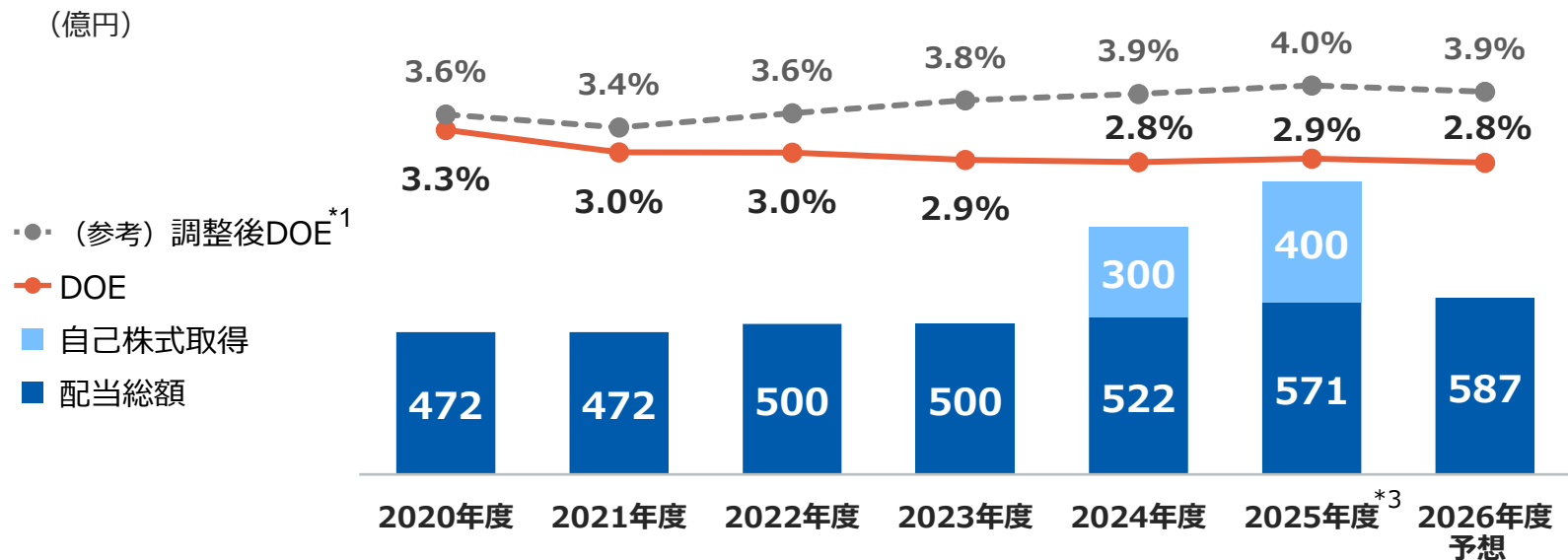


## ■ ROIC\*1／ROEの推移



\*1 ROIC = (営業利益 - 法人税等) ÷ 期中平均投下資本

- 株主還元方針に従い、2025年度の年間配当は**42円（4円増配）**。2026年度の年間配当は**44円（2円増配）を予想**
- 2025年11月に決定した400億円を上限とする自己株式取得を実行中（取得期間は2025年11月6日～2026年10月31日）



1株当たり配当金(円)	34	34	36	36	38	42	44
配当性向	59.1%	29.1%	-	113.9%	38.8%	35.9%	36.8%
自己資本	14,675	16,874	16,603	18,134	18,594	20,885	20,653
調整後自己資本 (株主資本) <sup>*2</sup>	13,359	14,594	13,175	13,119	13,668	14,683	15,290

## 株主還元方針

- 1 中期的なFCFの見通しから、株主還元の水準を判断する
- 2 **DOE3%を目安**とした、中長期的な累進配当を目指す
- 3 自己株式取得は資本構成適正化に加え、投資案件やキャッシュフロー、株価の状況等を総合的に勘案して検討・実施する

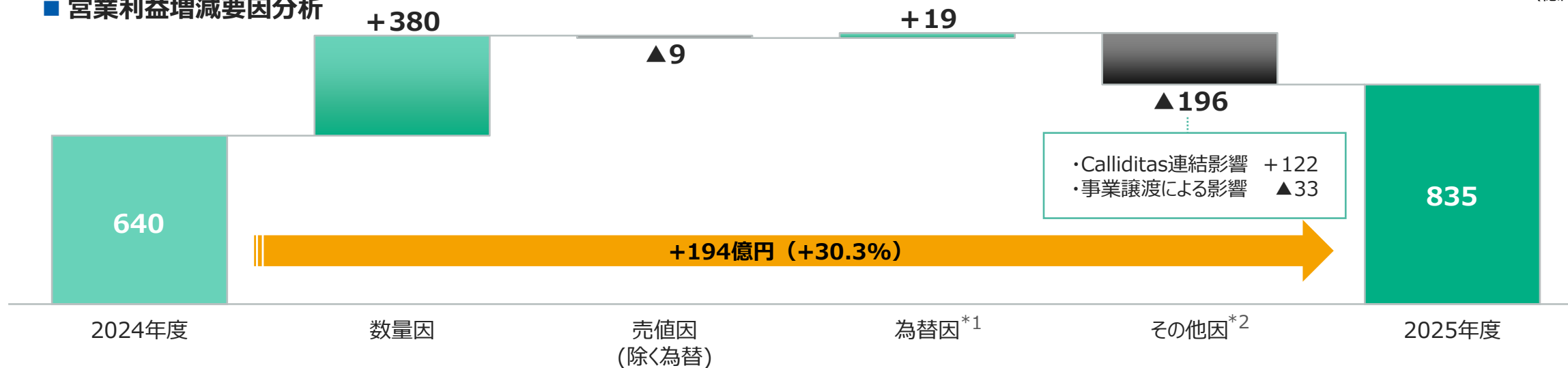
\*1 調整後DOE = 配当総額 ÷ 調整後自己資本      \*2 調整後自己資本(株主資本) = 自己資本 - その他の資本構成要素  
 \*3 自己株式取得の400億円は2025年11月5日に決議した取得価額の総額であり、実際に取得した金額とは異なる

### 3. セグメント別詳細

主力製品の販売量増加による数量因のプラス効果が、事業譲渡や販管費の増加などによるその他因のマイナス影響を上回り、増益

### ■ 営業利益増減要因分析

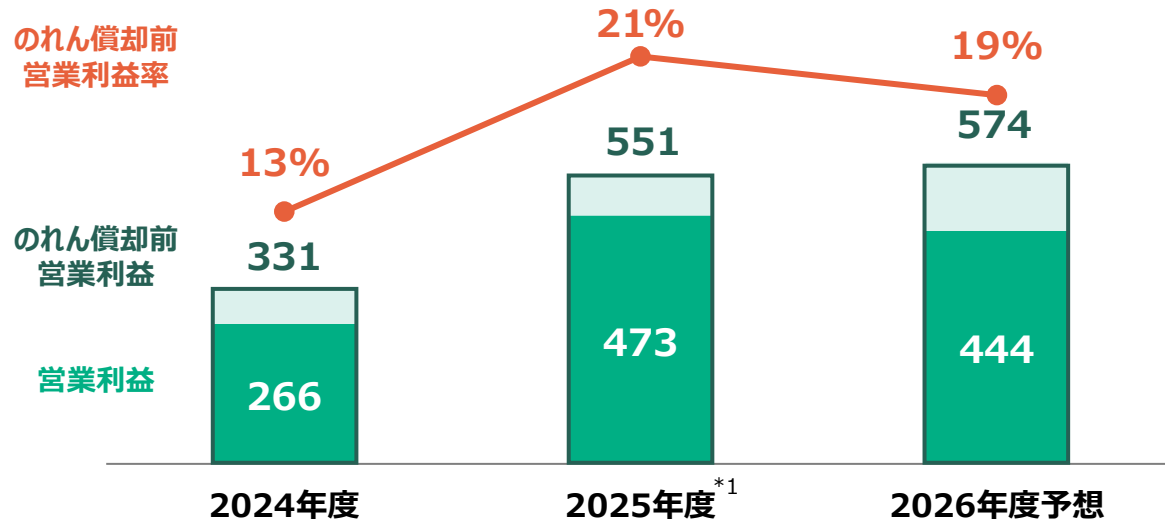
(億円)



	売上高				営業利益							
	2024年度	2025年度	増減額	増減率	2024年度	2025年度	増減額	増減率	内訳			
									数量因	売値因 (除く為替)	為替因 <sup>*1</sup>	その他因 <sup>*2</sup>
<b>ヘルスケアセグメント</b>	6,159	<b>6,641</b>	482	+7.8%	640	<b>835</b>	194	+30.3%	380	-9	19	-196
医薬・ライフサイエンス事業	2,452	<b>2,599</b>	147	+6.0%	266	<b>473</b>	207	+77.6%	281	-23	1	-53
クリティカルケア事業	3,707	<b>4,042</b>	335	+9.0%	374	<b>361</b>	-12	-3.3%	99	13	18	-143

\*1 売値因に関連する為替因 \*2 為替換算差、固定費差、ライセンス導入・導出等の一時収益・費用、新規連結等

## ■ 営業利益の推移（億円）



## ■ 営業利益の主な変動要因

2025年度 vs 2024年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医薬：主力製剤の销售量増加やCalliditasの新規連結効果等により、増益</li> <li>● ライフサイエンス：プラノバの销售量が増加したが、販管費の増加や血液浄化事業の譲渡影響等により、減益</li> </ul>
2026年度 予想 vs 2025年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医薬：Tarpeyoをはじめとする主力製品の销售量は増加するが、Aicuris買収に伴うのれん等償却費や、ライセンス導入費用を含む研究開発費の増加により、減益<sup>*2</sup></li> <li>● ライフサイエンス：プラノバの销售量増加等により、増益</li> </ul>

現中計における取り組み

## 医薬

重点成長

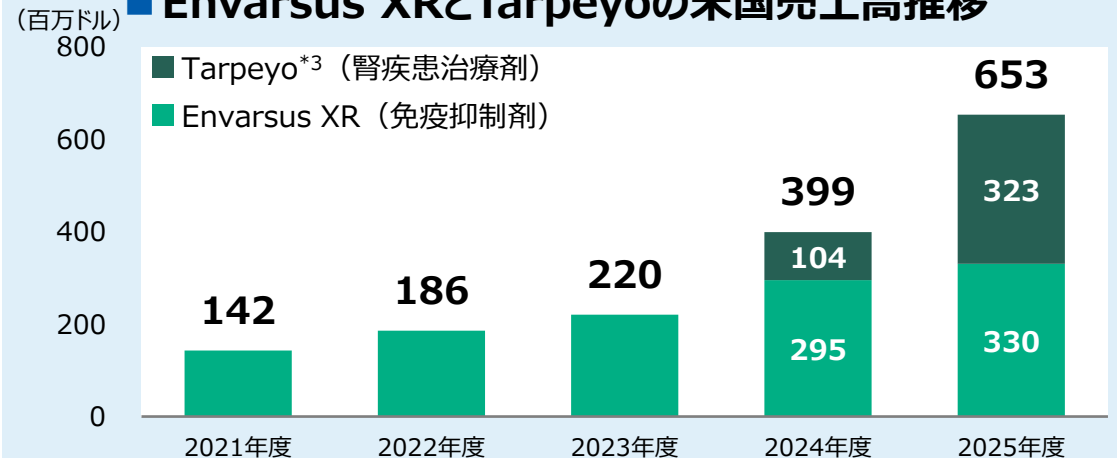
- Envarsus XR (Veloxis)、Tarpeyo (Calliditas)、国内主力製剤の利益成長
- 自己免疫疾患・腎臓疾患・移植・重症感染症の周辺疾患領域にフォーカスした、成長投資の継続（2026年4月Aicuris買収、中計3年間で約400億円のライセンスインを想定）

## ライフサイエンス

戦略的育成

- プラノバ（ウイルス除去フィルター）の着実な成長
- Bionova（CDMO事業）の体質強化・戦略再構築

## ■ Envarsus XRとTarpeyoの米国売上高推移



\*1 2025年度より全社共通費の配賦比率を変更している。詳細は40ページ参照

\*2 Aicuris買収およびライセンス導入による影響の詳細は28ページ参照

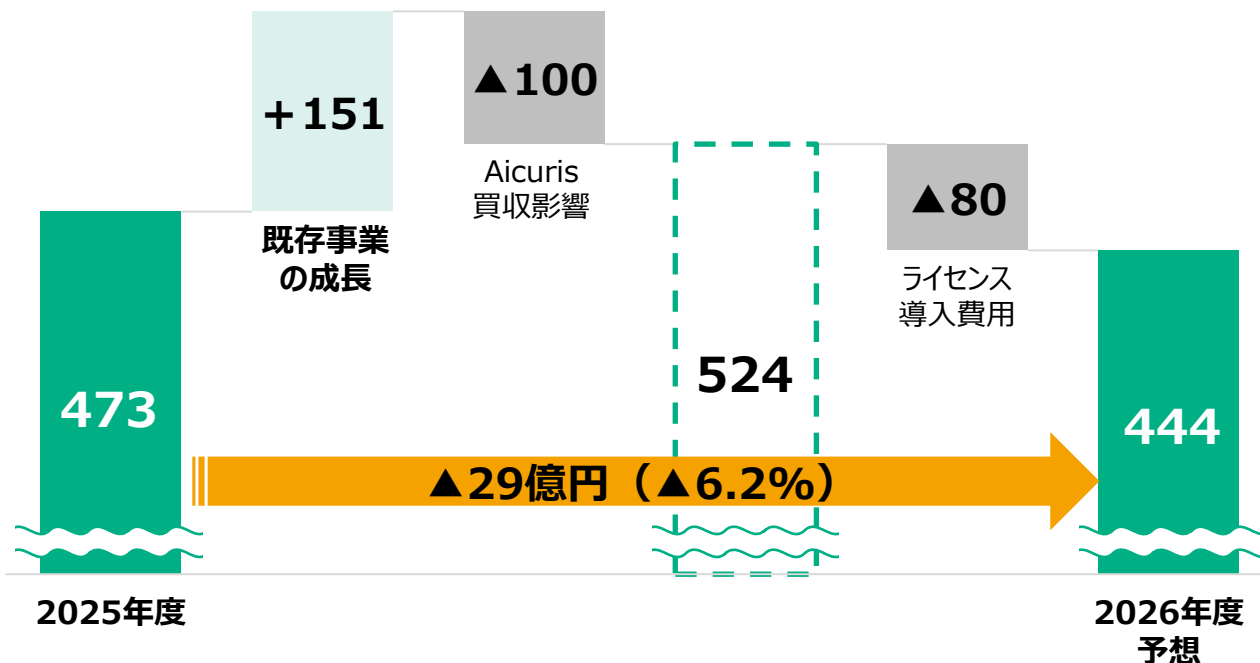
\*3 新規連結に伴い、2024年10月より当社で売上を計上

- 2026年2月26日に、当社の重点領域である重症感染症において強力なパイプラインを持つAicurisの買収を発表
- 2026年度はAicuris買収影響およびライセンス導入費用を除くと、既存事業の成長により前期比151億円の増益を見込む

## 2026年度ガイダンスの前提

- 買収完了は2026年4月17日、P/L連結は2026年5月から開始
- 買収金額のほぼ全額がのれんおよび無形固定資産に計上される見込み

## ■ 医薬・ライフサイエンスの営業利益増減要因



## Aicuris概要

- 名称：Aicuris Anti-infective Cures AG
  - 所在地：ドイツ・ヴッパータール
  - ✓ 重症感染症領域（抗ウイルス薬）に強みを持つ医薬品開発企業で、下記3つの製品・パイプラインを保有
- ① **Prevymis** Merck & Co., Inc.へ導出済。ロイヤリティ収入を計上
  - ② **pritelivir** フェーズ3試験完了。2026年度中に上市予定
  - ③ **AIC468** フェーズ1試験完了。2026年度中にフェーズ2試験へ移行予定

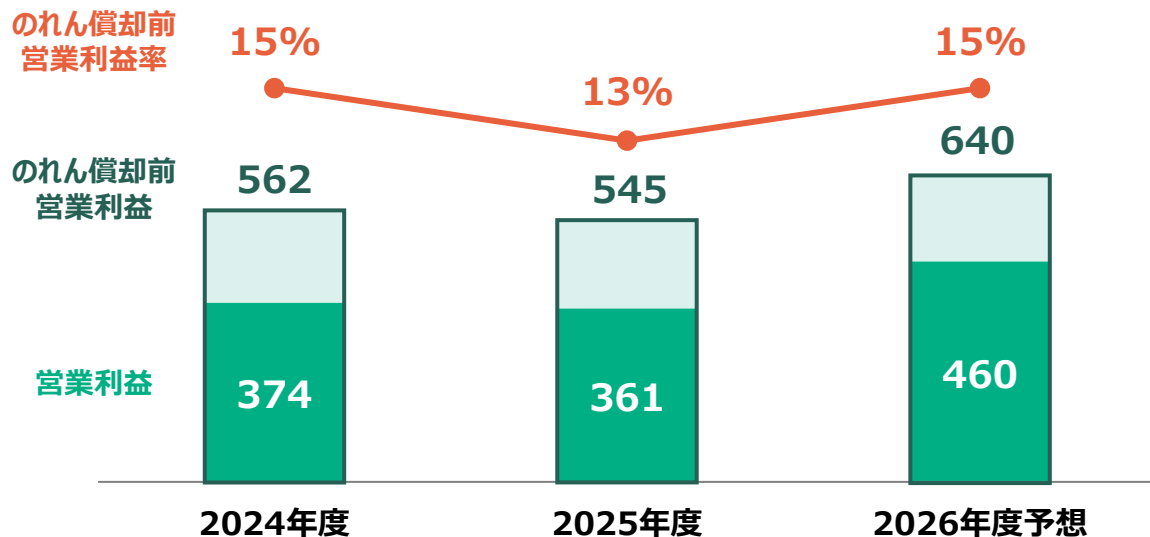
(売上高の対象地域、単位)	2024年度			2025年度			前期比	
	上期	下期	年間	上期	下期	年間	増減額	増減率
<b>米国事業</b>								
Envarsus XR (米国、百万ドル)	135	161	295	167	163	330	35	+11.8%
Tarpeyo (米国、百万ドル)		104	104	164	159	323	219	-*
<b>国内事業</b>								
テリボン (国内、億円)	205	205	410	218	226	445	35	+8.5%
リクラスト ( " )	6	6	12	6	6	11	-1	-7.7%
ケブザラ ( " )	55	42	97	61	65	126	29	+30.0%
プラケニル ( " )	32	23	55	11	9	20	-35	-64.1%
リコモジュリン ( " )	35	33	68	32	30	61	-7	-10.0%
クレセンバ ( " )	16	25	40	31	37	68	28	+69.7%
エムパベリ ( " )	10	9	19	10	10	20	1	+4.5%
ドプテレット ( " )	0	0	0	1	9	10	10	+2,241.8%

\* (参考) Calliditas連結前も含めた前期比の増減率は+63.0%

製品名	一般名	薬効・分類	適応症	剤形
Envarsus XR	タクロリムス徐放製剤	免疫抑制剤	腎移植	錠剤
Tarpeyo	ブデソニド放出遅延製剤	腎疾患治療剤	疾患進行のリスクがある原発性IgA腎症	カプセル剤
テリボン	テリパラチド酢酸塩	骨粗鬆症治療剤 (副甲状腺ホルモン：PTH)	骨折の危険性の高い骨粗鬆症	注射剤
リクラスト	ゾレドロン酸水和物	骨粗鬆症治療剤	骨粗鬆症	注射剤
ケブザラ	サリルマブ (遺伝子組換え)	関節リウマチ治療剤	既存治療で効果不十分な関節リウマチ	注射剤
プラケニル	ヒドロキシクロロキン硫酸塩	免疫調整剤	皮膚性エリテマトーデス、全身性エリテマトーデス	錠剤
リコモジュリン	トロンボモデュリンアルファ (遺伝子組換え)	血液凝固阻止剤	DIC (汎発性血管内血液凝固症)	注射剤
クレセンバ	イサブコナゾニウム硫酸塩	深在性真菌症治療剤	アスペルギルス症、ムーコル症、クリプトコックス症	カプセル剤、注射剤
エムパベリ	ペグセタコプラン皮下注製剤	補体 (C3) 阻害剤	発作性夜間ヘモグロビン尿症	注射剤
ドプテレット	アバトロンボパグマレイン酸塩錠	トロンボポエチン受容体作動薬	持続性及び慢性免疫性血小板減少症 等	錠剤

		開発コード（一般名）	適応症	起源	開発	備考（地域他）
国 内	フェーズⅢ	TA799 (アプラグルチド)	短腸症候群	導入	他社	日本におけるフェーズⅠは 当社が実施
	フェーズⅢ	ART-123 (トロンボモデュリン アルファ (遺伝子組換え) )	化学療法誘発性 末梢神経障害	自社	自社	効能追加 (日米共同フェーズⅠ完了)
	フェーズⅡ	AK1830	変形性関節症に伴う疼痛	導入	自社	
	フェーズⅡ		慢性腰痛症に伴う疼痛			
	フェーズⅠ	AK1910	自己免疫疾患	導入	自社	
	フェーズⅠ	<b>追加</b> AK1960	難治性慢性腎疾患および その他の難治性疾患	導入	自社	
	フェーズⅠ	<b>追加</b> AK1940	自己免疫疾患	自社 (共同開発)	自社	
海 外	申請中	<b>追加</b> pritelivir	免疫不全患者におけるアシクロ ビル耐性を示すHSV感染治療	自社 (Aicuris)	自社	米国他
	フェーズⅢ	ART-123 (トロンボモデュリン アルファ (遺伝子組換え) )	凝固異常を伴う重症敗血症	自社	自社	米国・欧州他
	フェーズⅠ	VEL-101	臓器移植	導入	自社	米国他
	フェーズⅠ	<b>追加</b> AIC468	腎移植患者における BKウイルス感染	導入	自社	米国他

## ■ 営業利益の推移（億円）



## ■ 営業利益の主な変動要因

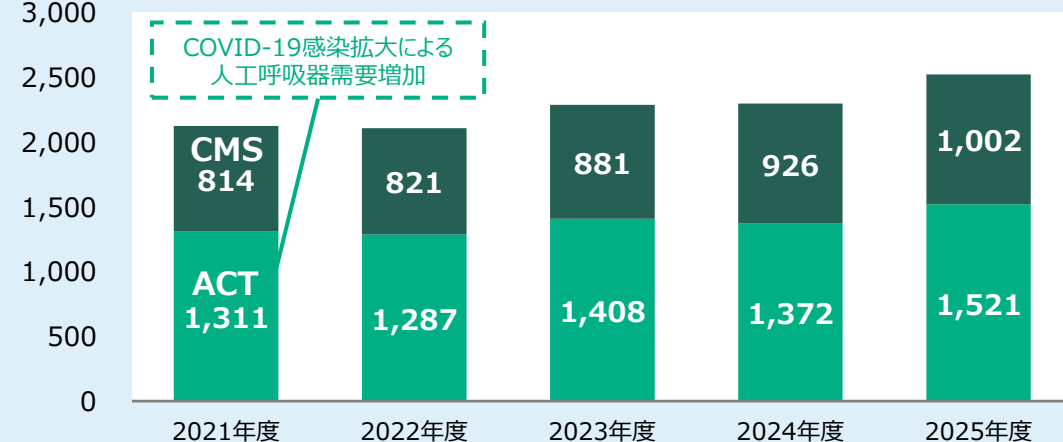
2025年度 vs 2024年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>ACT</b>：除細動器の新製品の上市効果や販売価格が上昇したが、販管費の増加や製造コストの上昇により、減益</li> <li>● <b>CMS</b>：LifeVestの新規患者数の増加や患者一人当たりの収入増加により、増益</li> <li>● <b>睡眠時無呼吸症診断デバイス</b>：販売量の増加により、増益</li> </ul>
2026年度 予想 vs 2025年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>ACT</b>：前期に上市した除細動器の新製品を中心に販売量が増加し、増益</li> <li>● <b>CMS</b>：LifeVestの新規患者数の増加や患者一人当たりの収入増加により、増益</li> <li>● <b>睡眠時無呼吸症診断デバイス</b>：販売量の増加により、増益</li> </ul>

現中計における取り組み

## クリティカルケア

重点成長

- ACT<sup>\*1</sup>における除細動器やAED等のシェア拡大による堅実な成長
- CMS<sup>\*2</sup>における、「LifeVest」の潜在市場への浸透
- 睡眠時無呼吸症診断・治療デバイス（Itamar、Respicardia）等の新規機器の需要創出、および収益拡大

■ ACTとCMSの売上高推移<sup>\*3</sup>

\*1 Acute Care Technology：除細動器、AED、心肺蘇生関連、体温管理、ソフトウェアソリューション等

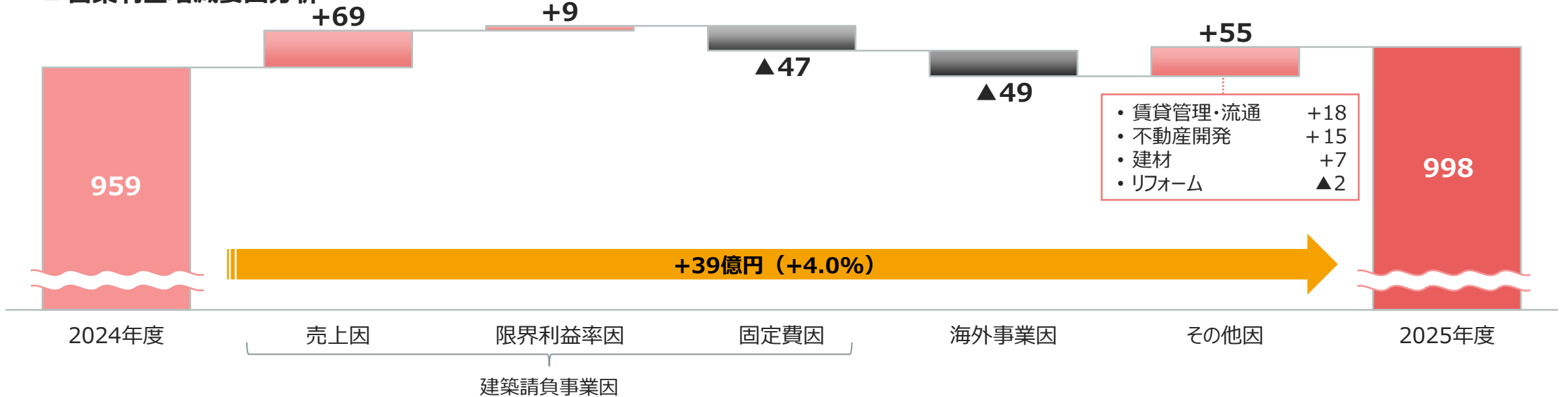
\*2 Cardiac Management Solutions：着用型自動除細動器「LifeVest」、心疾患診断・管理等

\*3 2023年度以前の実績については、参考情報として現在の事業区分に簡便的に組み替えて表示している

海外住宅事業のマイナス影響を、建築請負事業の売上因や限界利益率因の改善、その他国内事業のプラス効果が上回り、増益

### ■ 営業利益増減要因分析

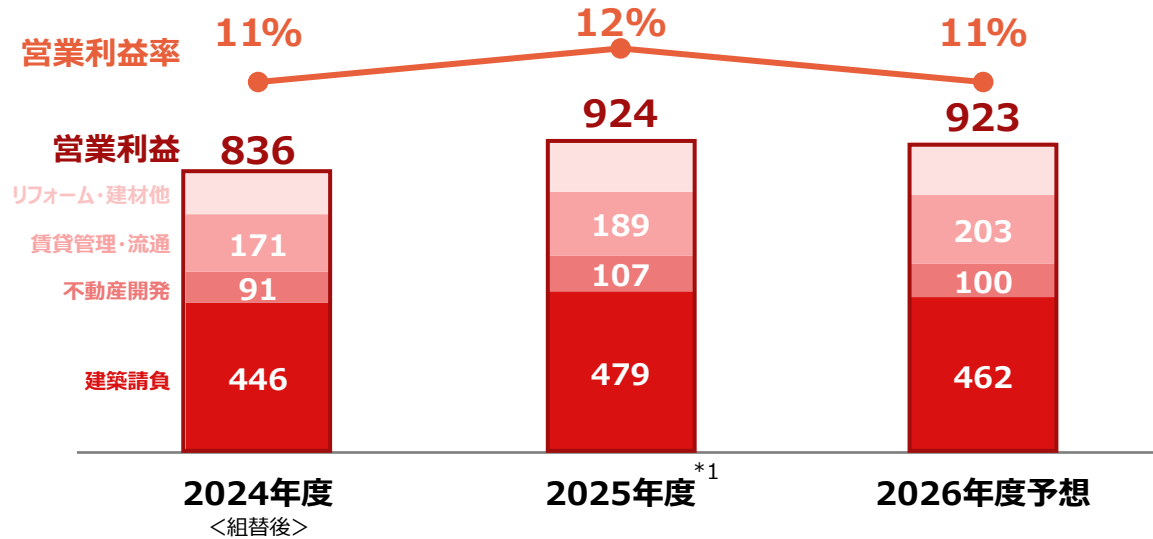
(億円)



	売上高				営業利益									
	2024年度	2025年度	増減額	増減率	2024年度	2025年度	増減額	増減率	内訳					
									建築請負事業			海外事業因	その他因	
売上因	限界利益率因	固定費因	2024年度	2025年度	増減額	増減率								
<b>住宅セグメント</b>	10,359	<b>10,774</b>	415	+4.0%	959	<b>998</b>	39	+4.0%	69	9	-47	-49	55	
住宅事業	9,935	<b>10,343</b>	408	+4.1%	913	<b>945</b>	32	+3.4%	69	9	-47	-49	48 <sup>*1</sup>	
建材事業	423	<b>431</b>	7	+1.7%	46	<b>53</b>	7	+15.7%	-	-	-	-	7	

\*1 不動産開発、リフォーム、賃貸管理・不動産流通、その他

## ■ 営業利益の推移（億円）



## ■ 営業利益の主な変動要因

2025年度 vs 2024年度	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築請負：固定費の増加の一方、物件の大型化・高付加価値化による平均単価の上昇等により、増益</li> <li>● 不動産開発：分譲マンションの販売戸数は減少したが、物件の構成差や固定費減少により、増益</li> <li>● 賃貸管理・不動産流通：管理戸数が堅調に増加し、増益</li> </ul>
2026年度 予想 vs 2025年度	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築請負：物件の大型化・高付加価値化による平均単価上昇の一方、固定費の増加や資材費の上昇により、減益</li> <li>● 不動産開発：分譲マンション販売戸数が増加する一方、物件の構成差の悪化により、減益</li> <li>● 賃貸管理・不動産流通：管理戸数が堅調に増加し、増益</li> </ul>

現中計における取り組み

## 不動産開発

📈 戦略的育成

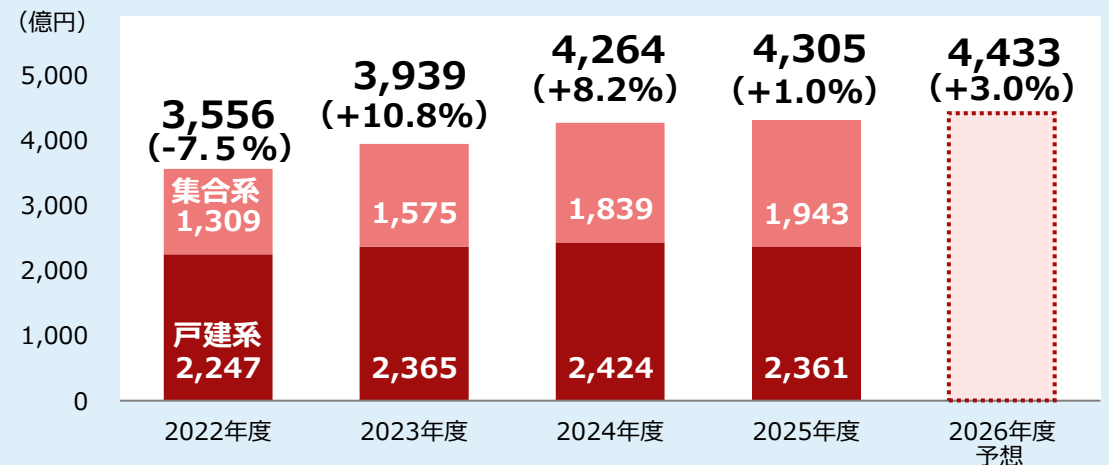
- 土地仕入れ力強化および土地を活用したビジネスの拡大

建築請負、賃貸管理・不動産流通、  
リフォーム、建材

📊 収益基盤維持・拡大

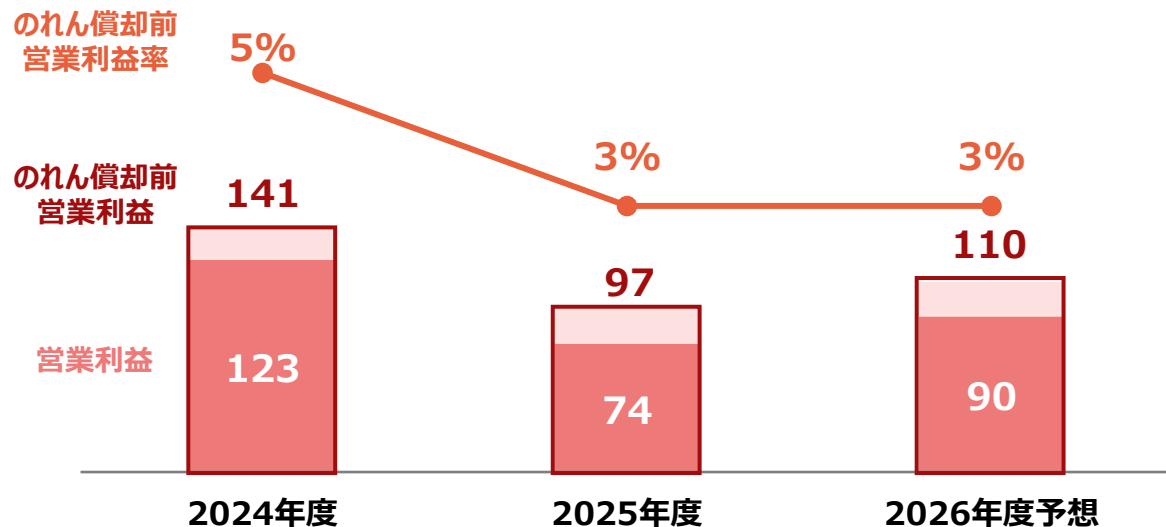
- 建築請負事業における、大型化・高付加価値化、集合住宅事業を拡大することによる、収益力の強化

## ■ 建築請負事業の受注高推移（カッコ内は前期比増減率）



\*1 2025年度より全社共通費の配賦比率を変更している。詳細は40ページ参照

## ■ 営業利益の推移（億円）



## ■ 営業利益の主な変動要因

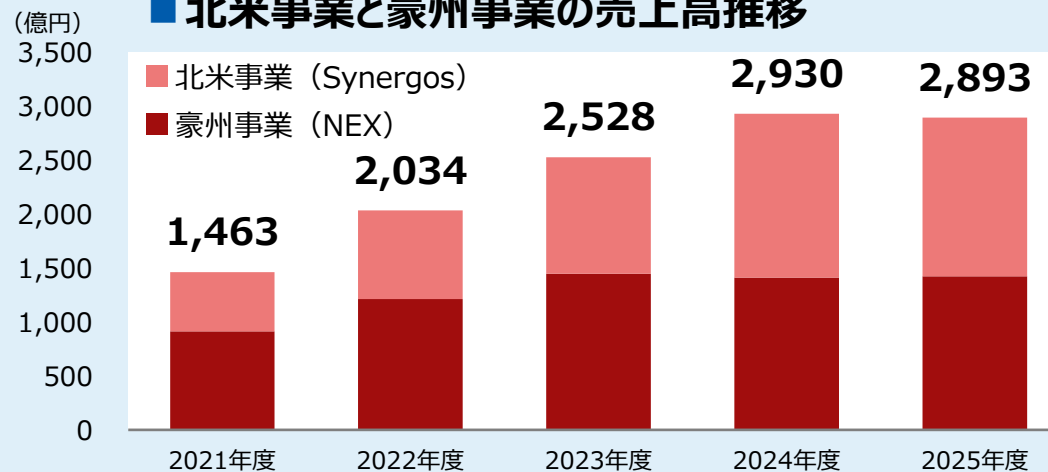
2025年度 VS 2024年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北米：住宅需要の減少に伴う数量減少や価格対応により、減益</li> <li>● 豪州：請負住宅の数量が減少したが、建売住宅の販売戸数が増加し、増益</li> </ul>
2026年度 予想 VS 2025年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北米：緩やかな需要回復を想定し数量は徐々に増加するが、価格対応により、利益は横ばい</li> <li>● 豪州：請負住宅の数量や建売住宅の販売が増加し、増益</li> </ul>

## 海外住宅



- 北米事業における、サプライヤーを水平統合することによって建築工程の中核となる業種を統合し、工期短縮や高品質な住まいの提供を目指すビジネスモデル（Synergosモデル）の強化。エリア拡大における持続的成長
- 豪州事業における、更なるシェア拡大、および業務プロセス改善による収益性・資本効率の改善

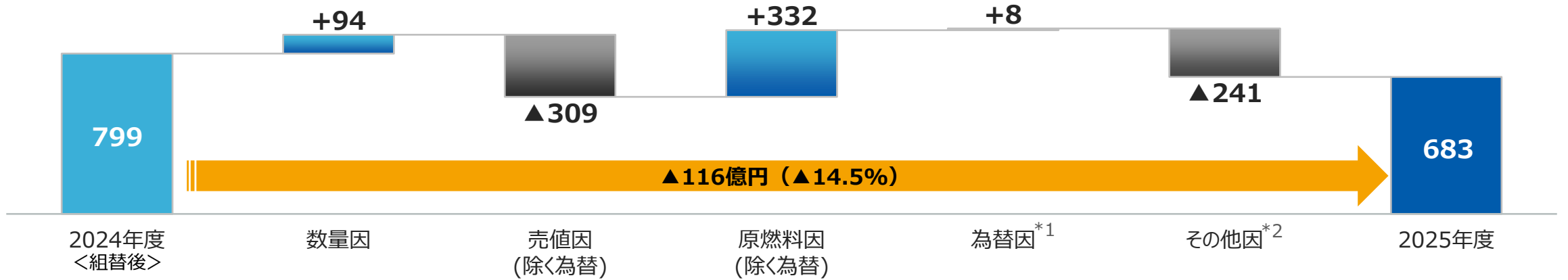
## ■ 北米事業と豪州事業の売上高推移



エレクトロニクス事業の販売好調に伴う数量因や、原燃料価格下落に伴う交易条件のプラスがあった一方、エッセンシャルケミカル事業における在庫受払差や定期修理の影響、各事業における固定費増加等によるその他因のマイナスにより、減益

## ■ 営業利益増減要因分析

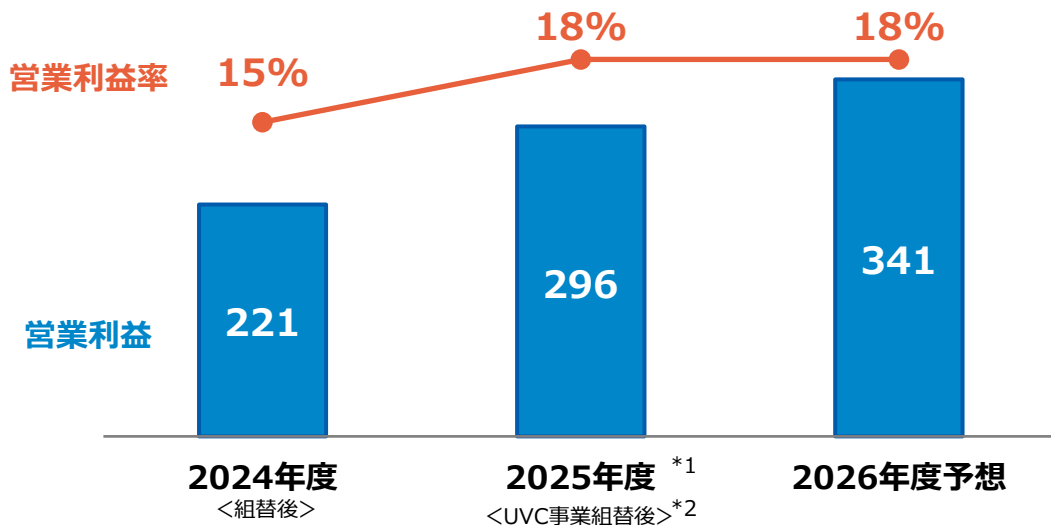
(億円)



	売上高				営業利益								
	2024年度 <組替後>	2025年度	増減額	増減率	2024年度 <組替後>	2025年度	増減額	増減率	内訳				
									数量因	売値因 (除く為替)	原燃料因 (除く為替)	為替因 <sup>*1</sup>	その他因 <sup>*2</sup>
<b>マテリアルセグメント</b>	13,688	<b>13,062</b>	-625	-4.6%	799	<b>683</b>	-116	-14.5%	94	-309	332	8	-241
エレクトロニクス事業	1,467	<b>1,653</b>	185	+12.6%	221	<b>282</b>	61	+27.5%	106	11	-2	-7	-47
カーインテリア事業	1,593	<b>1,657</b>	64	+4.0%	108	<b>91</b>	-17	-16.0%	-17	33	2	8	-43
エナジー & インフラ事業	1,382	<b>1,279</b>	-103	-7.4%	28	<b>5</b>	-23	-82.1%	16	-4	-5	-11	-19
コンフォートライフ事業	2,671	<b>2,636</b>	-35	-1.3%	197	<b>172</b>	-25	-12.6%	13	-4	9	2	-45
パフォーマンスケミカル事業	2,474	<b>2,224</b>	-250	-10.1%	77	<b>51</b>	-26	-33.6%	-0	-71	84	8	-47
エッセンシャルケミカル事業	4,043	<b>3,556</b>	-487	-12.1%	202	<b>62</b>	-140	-69.2%	-24	-275	250	8	-99 <sup>*3</sup>
マテリアル共通	57	<b>57</b>	0	+0.7%	-35	<b>20</b>	54	-	-	-	-6 <sup>*3</sup>	-	60 <sup>*3</sup>

\*1 売値因・原燃料因に関連する為替因 \*2 為替換算差、固定費差、在庫影響等 \*3 エッセンシャルケミカル事業の営業利益の「その他因」には社内売値差が含まれているが、マテリアル全体としては「原燃料因」に含まれるものであるため、要因分析の補正として、相当する額をマテリアル共通の「原燃料因」と「その他因」にそれぞれプラスとマイナスで含めて表示している

## ■ 営業利益の推移（億円）



## ■ 営業利益の主な変動要因

2025年度 VS 2024年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>電子材料</b>：AI用途を中心に主力製品の販売が堅調に推移し、増益</li> <li>● <b>電子部品</b>：カメラモジュール向け製品を中心に販売量を伸ばし、増益</li> </ul>
2026年度 予想 VS 2025年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>電子材料</b>：AI用途を中心にパイメルの主力製品が販売量を伸ばし、増益</li> <li>● <b>電子部品</b>：カメラモジュール向け製品やEV用電流センサ等の主力製品が販売量を伸ばし、増益</li> </ul>

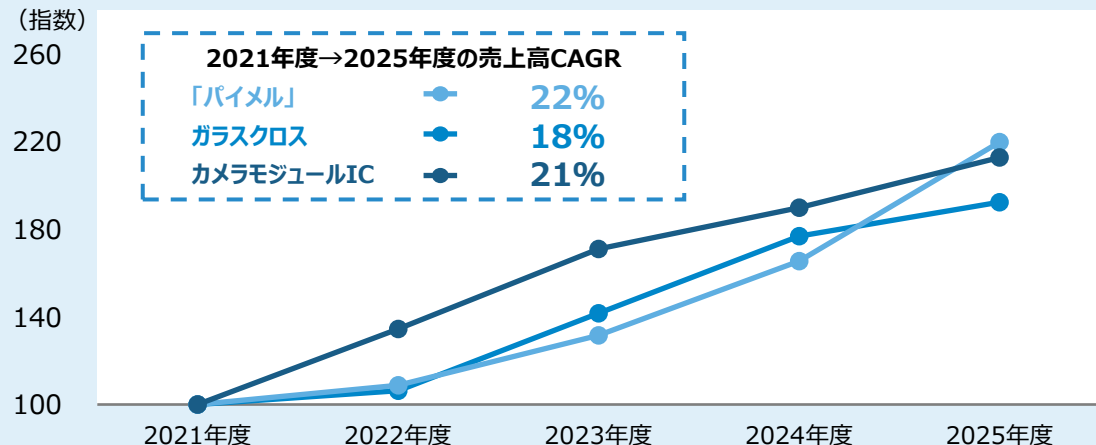
現中計における取り組み

### エレクトロニクス

重点成長

- 電子材料における、半導体チップ、基板・実装工程材料での実績をベースとした“先端半導体パッケージ市場”に最適な材料の提案
- 特に、パイメル（半導体保護膜／層間絶縁膜）は、拡大するAIサーバー向け等最先端半導体の旺盛な需要に合わせて、生産能力を増強
- 新規電子材料の開発および事業化の推進

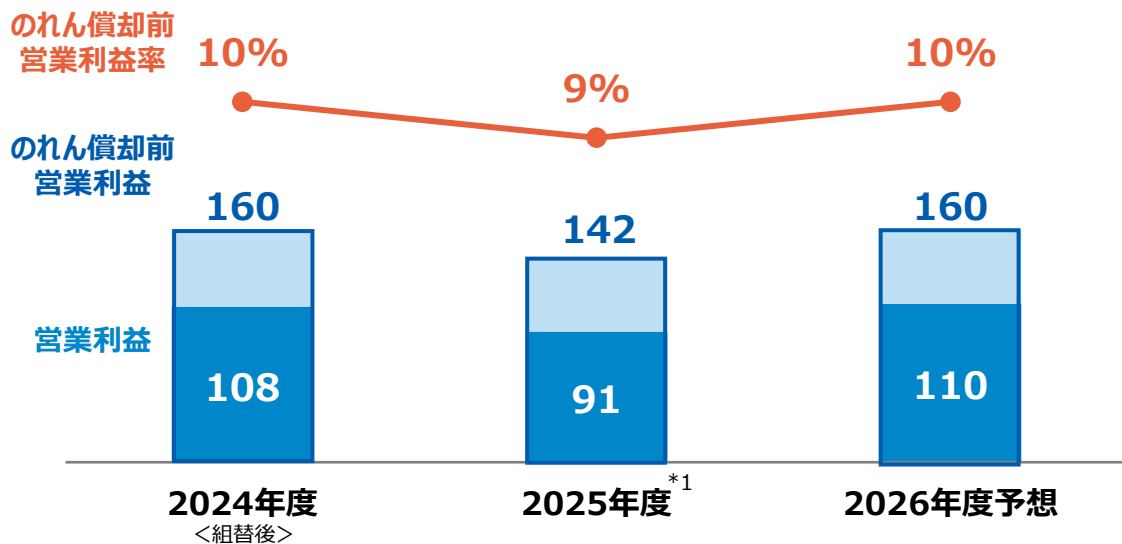
## ■ 主力製品の売上高推移（2021年度の売上高を100とした推移を表示）



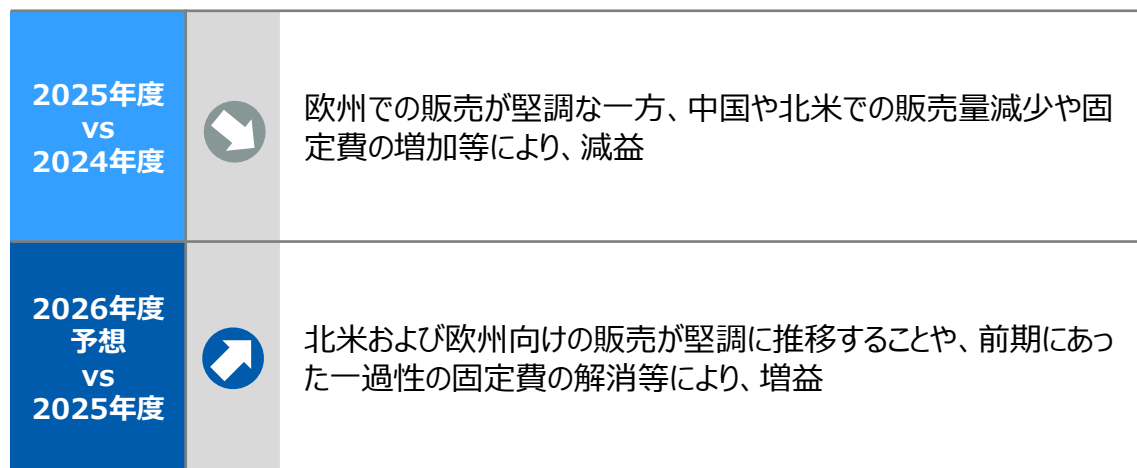
\*1 2025年度より全社共通費の配賦比率を変更している。詳細は40ページ参照

\*2 2025年度に「エレクトロニクス事業」に含めていたUVC LED事業を終了したことに伴い、2026年度より同事業に含まれていたAIN基板の研究開発機能を「マテリアル共通」へ移管している。それに伴い、2025年度の実績について開示区分変更を反映した数値を記載している。なお、組替前の2025年度の営業利益は282億円である

## ■ 営業利益の推移（億円）



## ■ 営業利益の主な変動要因

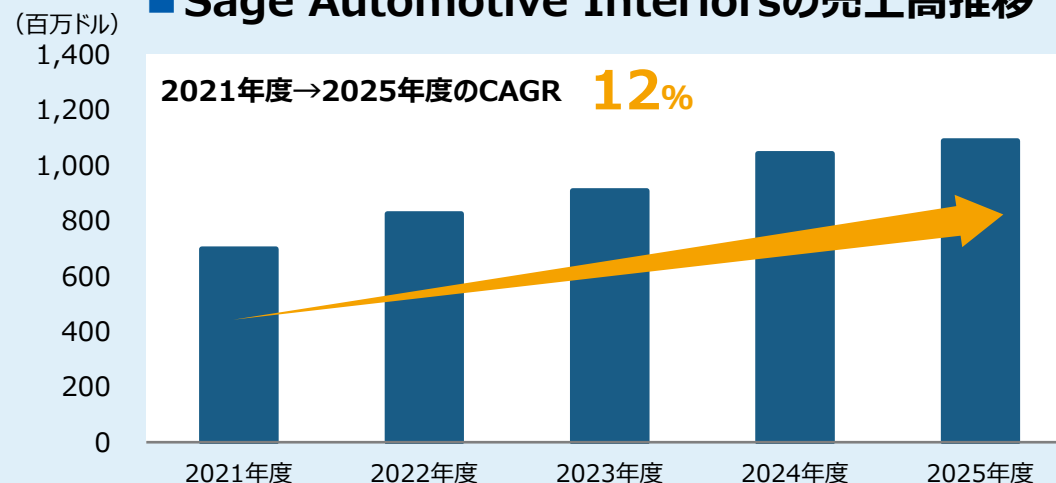


### カーインテリア

📈 収益基盤維持・拡大

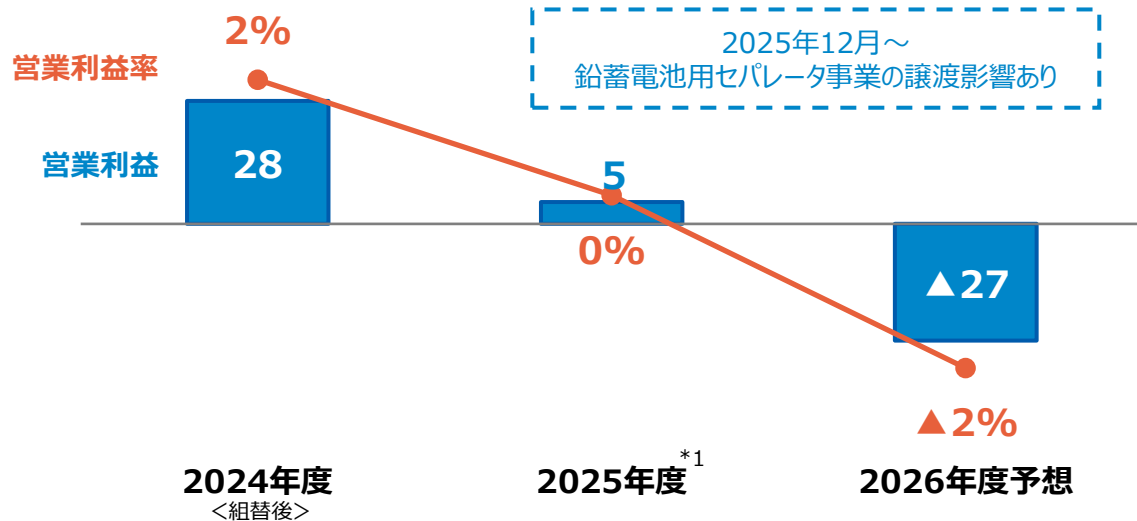
- 顧客ニーズに合わせた商品ラインナップと革新的なデザイン、先進の加飾・後加工技術を強みとしたソリューション型事業としての着実な利益成長
- 米国、欧州、日本、中国と地域ごとに適地生産体制を整備し、プラットフォーム構築を推進

## ■ Sage Automotive Interiorsの売上高推移



\*1 2025年度より全社共通費の配賦比率を変更している。詳細は40ページ参照

## ■ 営業利益の推移（億円）



## ■ 営業利益の主な変動要因

2025年度 vs 2024年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>セパレータ</b>：ポリポア事業（LIB用乾式セパレータ、鉛蓄電池用セパレータ）における生産性向上や固定費削減の効果があつたが、鉛蓄電池用セパレータ事業の譲渡影響に加え、ハイポア事業における販管費増加や経時的な価格対応等により、減益</li> <li>● <b>イオン交換膜</b>：電解プラントの販売が増加したこと等から、増益</li> </ul>
2026年度 予想 vs 2025年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>セパレータ</b>：鉛蓄電池用セパレータ事業の譲渡影響等により、減益。なお、ハイポア事業はESS用途を中心に販売量増加の一方で、固定費増加により利益横ばい（EBITDAは改善を見込む）</li> <li>● <b>イオン交換膜</b>：電解プラントの販売が集中した前期からは販売量が減少することに加え、原材料価格上昇の影響等により、減益</li> </ul>

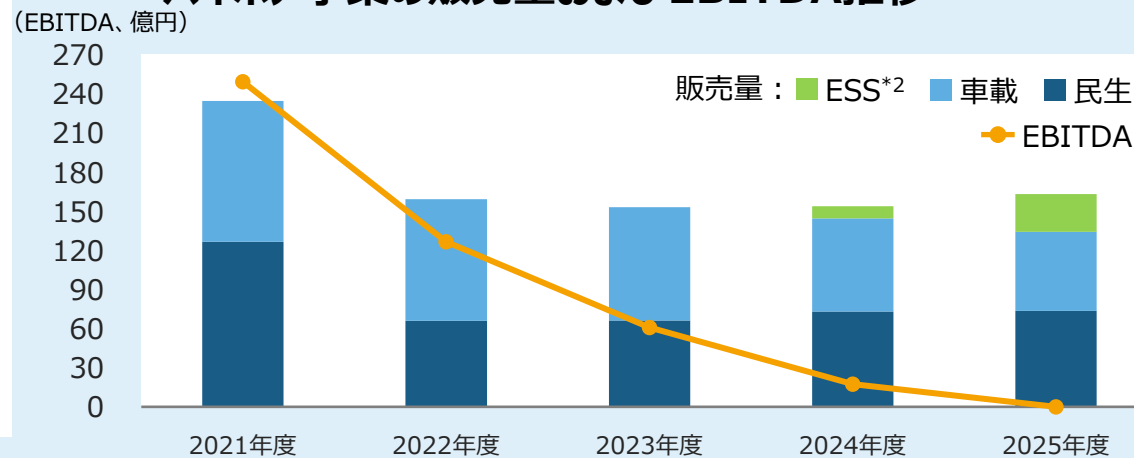
現中計における取り組み

## エナジー&インフラ

戦略的育成

- セパレータ事業において、ESS用途への拡販等、将来に向けて安定的な収益が得られる販売ポートフォリオを確立。カナダ工場の稼働は、需要動向を踏まえ、利益最大化に向けて適切に稼働時期をコントロール（投資決定時の当初計画から1.5～2年の稼働延期を想定）
- イオン交換膜法食塩電解事業の拡大に向けた生産能力増強、および長年培ってきた事業基盤をベースとしたソリューション型事業としての安定的な利益成長。蓄積した事業基盤を、アルカリ水電解水素製造のビジネスへ展開

## ■ ハイポア事業の販売量およびEBITDA推移



\*1 2025年度より全社共通費の配賦比率を変更している。詳細は40ページ参照

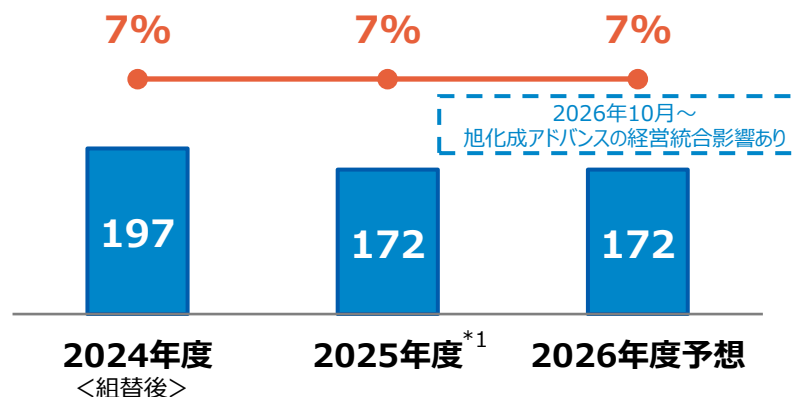
\*2 Energy Storage System（エネルギー貯蔵システム）、データセンター関連向けを含む

■ 営業利益の推移（億円）

■ 営業利益 ● 営業利益率

収益基盤維持・拡大

コンフォートライフ

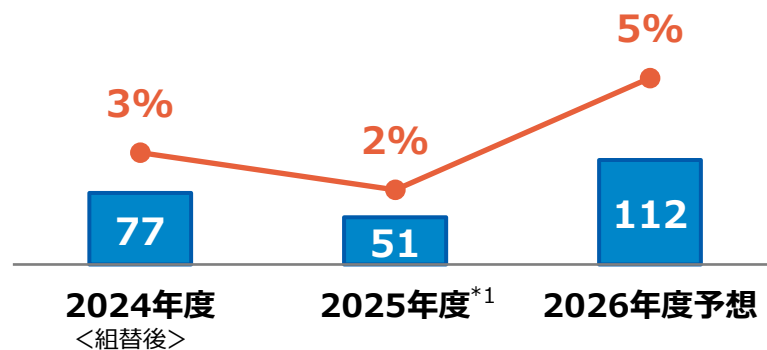


■ 営業利益の主な変動要因

2025年度 vs 2024年度	↘	繊維事業の販売量減少や固定費増加等により、減益
2026年度 予想 vs 2025年度	↗	旭化成アドバンスが帝人フロンティア株式会社との経営統合により下期から連結除外となるが、各事業が堅調に推移し、利益は横ばい

収益改善・事業モデル転換

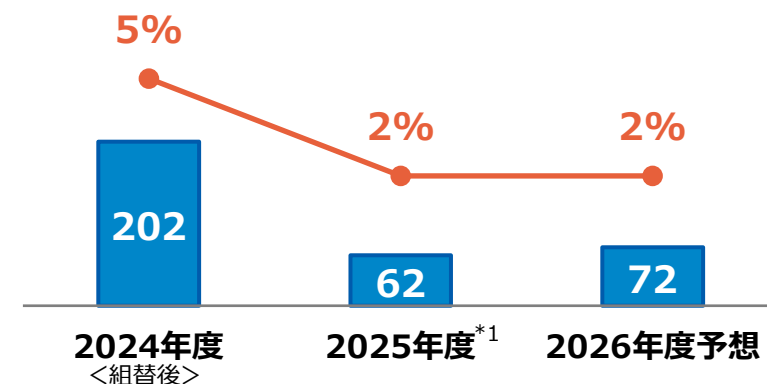
パフォーマンスケミカル



2025年度 vs 2024年度	↘	市況下落による在庫受払差のマイナス影響や、定期修理の影響等により、減益
2026年度 予想 vs 2025年度	↗	エンジニアリング樹脂の販売量増加や、構造転換（2027年4月にヘキサメチレンジアミン生産終了）による収益改善により、増益

収益改善・事業モデル転換

エッセンシャルケミカル



2025年度 vs 2024年度	↘	市況下落による在庫受払差のマイナス影響や、定期修理の影響等により、減益
2026年度 予想 vs 2025年度	↗	固定費の増加やエラストマー事業の交易条件の悪化の一方、前期の定期修理による影響が解消され、増益

\*1 2025年度より全社共通費の配賦比率を変更している。詳細は40ページ参照

# 全社共通費の配賦比率変更影響

2025年度より全社共通費の配賦比率を変更したことに伴い、各セグメントおよびサブセグメントの営業利益において、前期比の減益要因となっている（全社の営業利益に影響はなし）

## ＜通期の影響額＞

	2024年度 営業利益 ＜組替後＞	2025年度 営業利益	増減	うち 配賦基準変更影響	(億円) 配賦基準変更影響 を除いた増減
<b>ヘルスケアセグメント</b>	<b>640</b>	<b>835</b>	<b>194</b>	<b>-10</b>	<b>204</b>
医薬・ライフサイエンス	266	473	207	-10	216
クリティカルケア	374	361	-12	-	-12
<b>住宅セグメント</b>	<b>959</b>	<b>998</b>	<b>39</b>	<b>-16</b>	<b>54</b>
住宅	913	945	32	-12	44
建材	46	53	7	-3	10
<b>マテリアルセグメント</b>	<b>799</b>	<b>683</b>	<b>-116</b>	<b>-38</b>	<b>-77</b>
エレクトロニクス	221	296	75	-5	80
カーインテリア	108	91	-17	-1	-16
エナジー & インフラ	28	5	-23	-7	-16
コンフォートライフ	197	172	-25	-6	-19
パフォーマンスケミカル	77	51	-26	-5	-21
エッセンシャルケミカル	202	62	-140	-10	-130
マテリアル共通	-35	6	41	-3	44
その他	29	39	10	-	10
消去又は全社	-309	-243	66	64	2
<b>合計</b>	<b>2,119</b>	<b>2,312</b>	<b>193</b>	<b>-</b>	<b>193</b>

# 売上高詳細

(億円)

			2024年度 ＜組替後＞			2025年度*1 ＜UVC事業組替後＞	2026年度 予想	24年度vs25年度 増減率	25年度vs26年度 増減率
	上期	下期		上期	下期				
<b>ヘルスケアセグメント</b>	<b>2,927</b>	<b>3,232</b>	<b>6,159</b>	<b>3,068</b>	<b>3,573</b>	<b>6,641</b>	<b>7,490</b>	<b>+7.8%</b>	<b>+12.8%</b>
医薬・ライフサイエンス事業	1,135	1,317	2,452	1,276	1,323	2,599	3,090	+6.0%	+18.9%
医薬事業	662	860	1,522	996	1,050	2,045	2,450	+34.4%	+19.8%
ライフサイエンス事業	473	457	930	281	273	554	640	-40.4%	+15.5%
クリティカルケア事業	1,792	1,915	3,707	1,792	2,250	4,042	4,400	+9.0%	+8.9%
<b>住宅セグメント</b>	<b>5,052</b>	<b>5,307</b>	<b>10,359</b>	<b>5,265</b>	<b>5,509</b>	<b>10,774</b>	<b>11,730</b>	<b>+4.0%</b>	<b>+8.9%</b>
住宅事業	4,842	5,093	9,935	5,051	5,292	10,343	11,260	+4.1%	+8.9%
建築請負事業	1,940	2,255	4,195	2,112	2,303	4,416	4,510	+5.3%	+2.1%
不動産開発事業	336	191	527	251	235	486	620	-7.7%	+27.5%
賃貸管理・流通事業	808	873	1,681	905	970	1,875	2,035	+11.6%	+8.5%
リフォーム事業	280	297	578	300	329	629	720	+8.8%	+14.5%
海外住宅事業	1,464	1,466	2,930	1,466	1,427	2,893	3,360	-1.3%	+16.2%
その他	13	11	24	17	28	45	15	+83.0%	-66.4%
建材事業	209	214	423	213	218	431	470	+1.7%	+9.1%
<b>マテリアルセグメント</b>	<b>6,857</b>	<b>6,831</b>	<b>13,688</b>	<b>6,378</b>	<b>6,684</b>	<b>13,062</b>	<b>13,010</b>	<b>-4.6%</b>	<b>-0.4%</b>
エレクトロニクス事業	725	743	1,467	788	852	1,640	1,880	+11.7%	+14.6%
カーインテリア事業	778	815	1,593	792	865	1,657	1,680	+4.0%	+1.4%
エナジー & インフラ事業	702	680	1,382	631	648	1,279	1,100	-7.4%	-14.0%
コンフォートライフ事業	1,298	1,373	2,671	1,248	1,389	2,636	2,300	-1.3%	-12.8%
パフォーマンスケミカル事業	1,264	1,209	2,474	1,124	1,100	2,224	2,290	-10.1%	+3.0%
エッセンシャルケミカル事業	2,070	1,973	4,043	1,760	1,796	3,556	3,680	-12.1%	+3.5%
マテリアル共通	20	37	57	37	33	70	80	+23.3%	+14.0%
その他	67	101	168	152	115	267	310	+59.3%	+16.0%
<b>合 計</b>	<b>14,903</b>	<b>15,470</b>	<b>30,373</b>	<b>14,864</b>	<b>15,881</b>	<b>30,745</b>	<b>32,540</b>	<b>+1.2%</b>	<b>+5.8%</b>

\*1 2025年度に「エレクトロニクス事業」に含めていたUVC LED事業を終了したことに伴い、2026年度より同事業に含まれていたAIN基板の研究開発機能を「マテリアル共通」へ移管している。それに伴い、2025年度の実績について開示区分変更を反映した数値を記載している

# 営業利益詳細

(億円)

	2024年度 ＜組替後＞			2025年度*1,2 ＜UVC事業組替後＞		2026年度 予想	24年度vs25年度 増減率	25年度vs26年度 増減率	
	上期	下期		上期	下期				
<b>ヘルスケアセグメント</b>	<b>332</b>	<b>308</b>	<b>640</b>	<b>401</b>	<b>434</b>	<b>835</b>	<b>900</b>	<b>+30.3%</b>	<b>+7.8%</b>
医薬・ライフサイエンス事業	143	124	266	286	187	473	444	+77.6%	-6.2%
クリティカルケア事業	189	185	374	115	246	361	460	-3.3%	+27.3%
<b>住宅セグメント</b>	<b>436</b>	<b>523</b>	<b>959</b>	<b>466</b>	<b>532</b>	<b>998</b>	<b>1,013</b>	<b>+4.0%</b>	<b>+1.5%</b>
住宅事業	419	494	913	438	506	945	950	+3.4%	+0.5%
建築請負事業	152	294	446	199	280	479	462	+7.4%	-3.6%
不動産開発事業	68	23	91	70	37	107	100	+16.9%	-6.3%
賃貸管理・流通事業	83	88	171	88	101	189	203	+10.5%	+7.8%
リフォーム事業	34	40	74	31	40	72	88	-2.6%	+22.9%
海外住宅事業	80	43	123	39	35	74	90	-39.5%	+21.3%
その他	3	7	10	12	13	25	7	+160.5%	-71.3%
建材事業	17	29	46	27	26	53	63	+15.7%	+19.1%
<b>マテリアルセグメント</b>	<b>464</b>	<b>335</b>	<b>799</b>	<b>310</b>	<b>374</b>	<b>683</b>	<b>810</b>	<b>-14.5%</b>	<b>+18.6%</b>
エレクトロニクス事業	118	104	221	126	170	296	341	+33.6%	+15.2%
カーインテリア事業	57	51	108	42	49	91	110	-16.0%	+21.4%
エナジー & インフラ事業	15	13	28	2	3	5	-27	-82.2%	-
コンフォートライフ事業	109	88	197	82	90	172	172	-12.7%	-0.1%
パフォーマンスケミカル事業	55	22	77	28	23	51	112	-33.8%	+120.6%
エッセンシャルケミカル事業	126	76	202	26	36	62	72	-69.2%	+15.7%
マテリアル共通	-15	-20	-35	4	2	6	30	-	+363.9%
その他	8	21	29	21	18	39	31	+34.3%	-21.2%
消去又は全社	-152	-157	-309	-122	-121	-243	-274	-	-
<b>合 計</b>	<b>1,089</b>	<b>1,030</b>	<b>2,119</b>	<b>1,075</b>	<b>1,237</b>	<b>2,312</b>	<b>2,480</b>	<b>+9.1%</b>	<b>+7.3%</b>

\*1 2025年度より全社共通費の配賦比率を変更している。詳細は40ページ参照

\*2 2025年度に「エレクトロニクス事業」に含めていたUVC LED事業を終了したことに伴い、2026年度より同事業に含まれていたAIN基板の研究開発機能を「マテリアル共通」へ移管している。それに伴い、2025年度の実績について開示区分変更を反映した数値を記載している

## 4. 参考資料

## 【2025年度からの開示区分】

セグメント	サブセグメント	主な事業
ヘルスケア	医薬・ライフサイエンス	医薬（国内・米国） ライフサイエンス（ウイルス除去フィルター・CDMO他）
	クリティカルケア	ACT（除細動器・AED他） CMS（着用型自動除細動器「LifeVest」他） 睡眠時無呼吸症診断・治療デバイス
住宅	住宅	建築請負（戸建・集合） 不動産開発（分譲マンション）*1 賃貸管理・不動産流通*1 リフォーム      海外住宅（北米・豪州）
	建材	断熱材      ALC（軽量気泡コンクリート）
マテリアル*2	エレクトロニクス*3	電子材料      電子部品
	カーインテリア	自動車内装材
	エナジー&インフラ	セパレータ      イオン交換膜 中空糸膜（マイクロザ）
	コンフォートライフ	高機能マテリアル（添加剤他） 繊維      消費財（サランラップ他）
	パフォーマンスケミカル	エンジニアリング樹脂      機能性コーティング
	エッセンシャルケミカル	基盤マテリアル（石化関連事業） エラストマー
その他		
消去又は全社*2		

(注記)

2024年度の実績に関して<組替後>と表示している箇所では、2025年度からの開示区分の変更を遡って反映した数値を記載している

また、2025年度より以下の内容も変更となるため、併せて組替えに反映している

\*1 住宅事業の「不動産部門」について、従来「開発事業」と「賃貸・仲介事業」として売上高の内訳を開示してきたが、今後は「不動産開発事業」と「賃貸管理・不動産流通事業」として、売上高と営業利益の内訳を開示する  
 なお、従来「開発事業」に含まれたマンション管理事業は、「賃貸管理・不動産流通事業」に移管する

\*2 従来「消去又は全社」に含まれていたコーポレートの研究開発、DX関連の機能の一部を、「マテリアル」へ移管

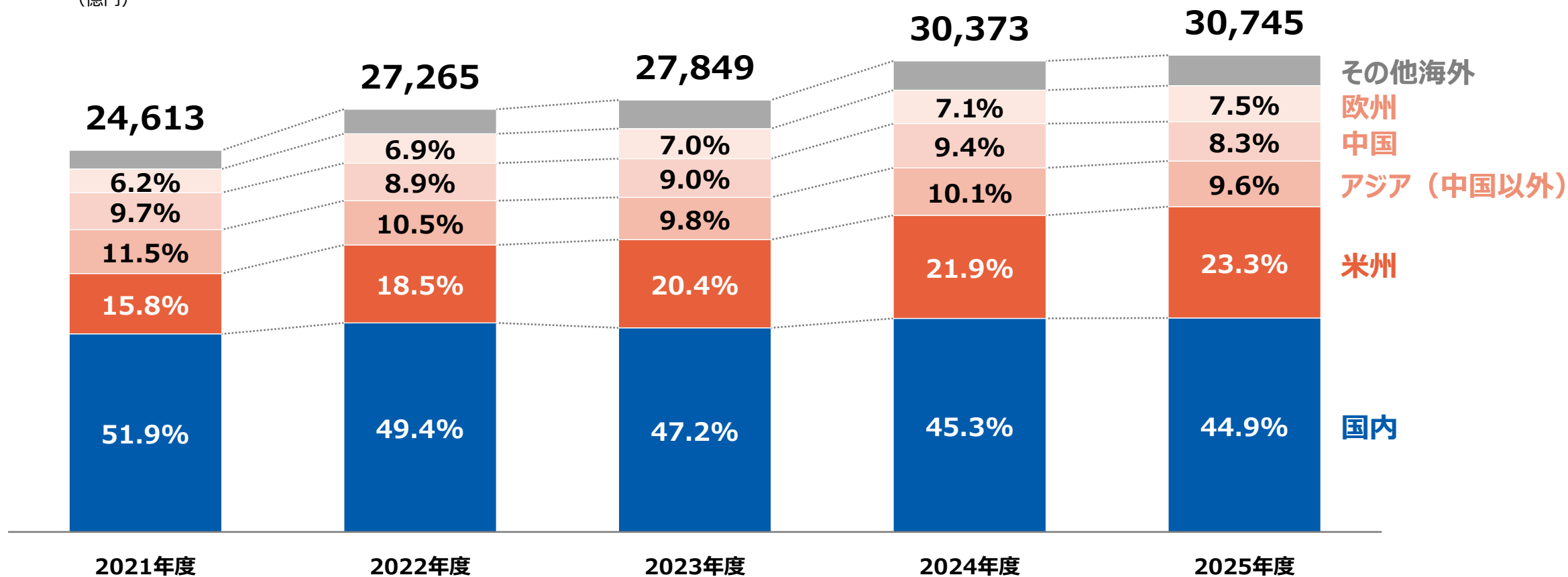
また、2026年度より以下の内容も変更となるため、新たに組替えている

\*3 「エレクトロニクス事業」に含めていたUVC LED事業を2025年度末に終了。これに伴い、2026年度より同事業に含まれていたAIN基板の研究開発機能を「マテリアル共通」へ移管している  
 2025年度の実績に関して<UVC事業組替後>と表示している箇所では、開示区分の変更を遡って反映した数値を記載している

# 海外売上高

- | ケミカル事業を中心に中国を含むアジア向けの売上高が減少した一方、医薬事業等における米国の売上高拡大に伴い、海外売上高は増加
- | 米国における「ヘルスケア」や「住宅」のM&A等により、米州の売上高比率が上昇

(億円)



# 償却費

(億円)

	減価償却費 <sup>*1</sup>					のれん償却費		
	2024年度 ＜組替後＞	うち、買収に係る 無形固定資産の 償却費 <sup>*2</sup>	2025年度	うち、買収に係る 無形固定資産の 償却費 <sup>*2</sup>	2026年度 予想	2024年度 ＜組替後＞	2025年度	2026年度 予想
<b>ヘルスケアセグメント</b>	<b>547</b>	<b>325</b>	<b>610</b>	<b>377</b>	<b>700</b>	<b>253</b>	<b>262</b>	<b>310</b>
医薬・ライフサイエンス	306	196	331	248		65	78	
クリティカルケア	242	129	279	128		188	183	
<b>住宅セグメント</b>	<b>207</b>	<b>50</b>	<b>207</b>	<b>48</b>	<b>220</b>	<b>19</b>	<b>22</b>	<b>20</b>
住宅	184	50	183	48		19	22	
建材	23	-	24	-		-	-	
<b>マテリアルセグメント</b>	<b>651</b>	<b>41</b>	<b>673</b>	<b>39</b>	<b>740</b>	<b>55</b>	<b>54</b>	<b>50</b>
エレクトロニクス	73	-	70	-		-	-	
カーインテリア	110	39	116	39		52	51	
エナジー&インフラ	161	2	150	-		2	2	
コンフォートライフ	109	-	115	-		-	0	
パフォーマンスケミカル	73	-	87	-		1	1	
エッセンシャルケミカル	63	-	69	-		-	-	
マテリアル共通	62	-	67	-		-	-	
その他	11	-	11	-	10	-	-	-
消去又は全社	119	-	125	-	130	-	-	-
<b>合計</b>	<b>1,535</b>	<b>415</b>	<b>1,626</b>	<b>464</b>	<b>1,800</b>	<b>326</b>	<b>337</b>	<b>380</b>

\*1 有形固定資産、無形固定資産（除く、のれん）の償却額を合算した金額で開示している

\*2 買収時のPPAにおいて無形固定資産に配分された金額に係る償却額を開示している

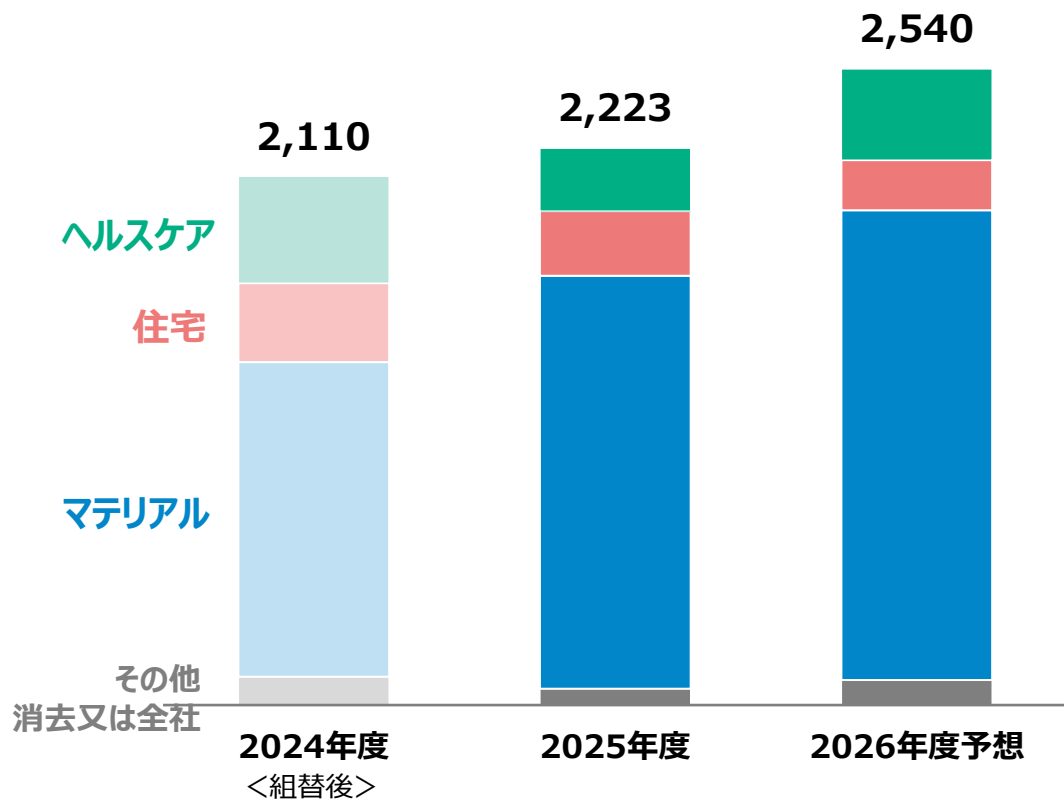
## 設備投資額

2025年度はセパレータ事業において能力増強を実施している「マテリアル」において設備投資額が増加。2026年度は「重点成長」事業であるエレクトロニクス事業、クリティカルケア事業を中心に設備投資額が増加する見込み

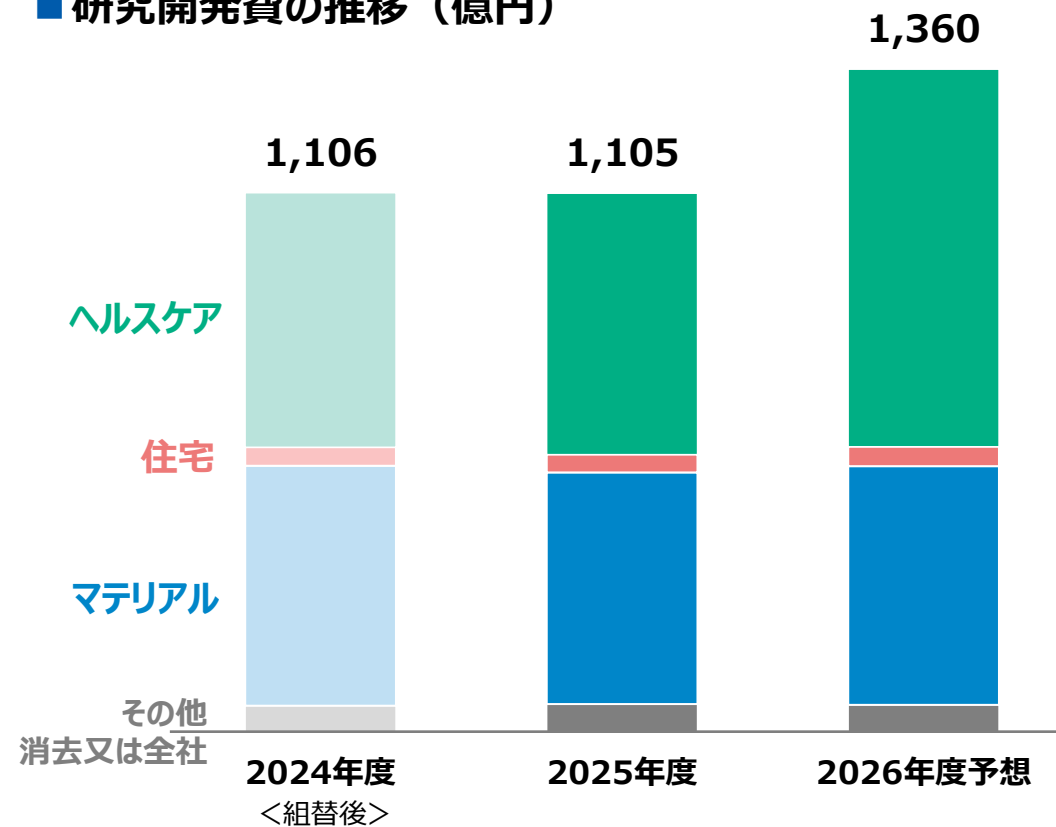
## 研究開発費

2025年度は前期並みで推移。2026年度は「重点成長」事業である医薬事業においてライセンス導入費用等の発生を見込み、「ヘルスケア」における研究開発費が増加する見込み

### ■ 設備投資額の推移（億円）



### ■ 研究開発費の推移（億円）



# 主な設備投資案件

(2024年度～)

セグメント	サブセグメント	設備投資件名	能力	立地	完工時期							
					FY24上	FY24下	FY25上	FY25下	FY26上	FY26下	FY27上	FY27下
ヘルスケア	医薬・ライフサイエンス	ウイルス除去フィルター「プラノバ」の新組立工場建設	—	宮崎県延岡市	24年5月完工							
		ウイルス除去フィルター「プラノバ」の新紡糸工場建設	—	宮崎県延岡市	29年度完工・商業生産開始予定							
		バイオ医薬品CDMOのBionovaの能力増強	—	米国カリフォルニア州	27年度以降完工予定							
		バイオ医薬品CDMOのBionovaのプラスミド製造における新規施設建設	—	米国テキサス州	プロセス開発 25年度上期完工 GMP製造*2 26年度以降完工予定							
マテリアル	エレクトロニクス	感光性絶縁材料「パイメル」の生産能力増強	—	静岡県富士市	24年度下期完工							
		感光性絶縁材料「パイメル」の生産能力増強	—	静岡県富士市	27年度完工予定							
	エネルギー&インフラ	リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア」の生産能力増強	約3.5億㎡/年	宮崎県日向市	24年度下期完工							
		リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア」の塗工能力増強	約6億㎡/年	米国ノースカロライナ州、宮崎県日向市	26年度上期完工予定							
		リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア」の製膜・塗工一貫ライン建設	約7億㎡/年*1	カナダオンタリオ州	27年度完工予定（稼働時期は当初計画から1.5～2年の延期を想定）							
	マテリアル共通	アルカリ水電解および食塩電解向け電解用枠・電解用膜の新工場建設	2GW/年	神奈川県川崎市	28年度完工予定							
水力発電所改修（水ヶ崎発電所）		—	宮崎県西臼杵郡	25年度上期完工								

\*1 塗工膜換算 \*2 医薬品製造業者が遵守すべき製造管理および品質管理の基準（GMP）に準拠して医薬品の製造をすること

# 主なM&A案件

(2024年度～)

セグメント	サブセグメント	企業名	事業内容	買収金額	のれん発生額	業績貢献 (PL連結開始)					
						FY24上	FY24下	FY25上	FY25下	FY26上	FY26下
ヘルスケア	医薬・ ライフサイエンス	Calliditas Therapeutics AB	腎疾患関連治療薬の研究開発、製造、販売	1,678億円	456億円		24年10月				
		Aicuris Anti-infective Cures AG	抗ウイルス薬を中心とした医薬品の研究開発	1,431億円 (2026年2月発表時)	未確定					26年5月	
住宅	住宅	ODC Construction, LLC	北米における住宅の建築工事	350億円	170億円		24年9月				

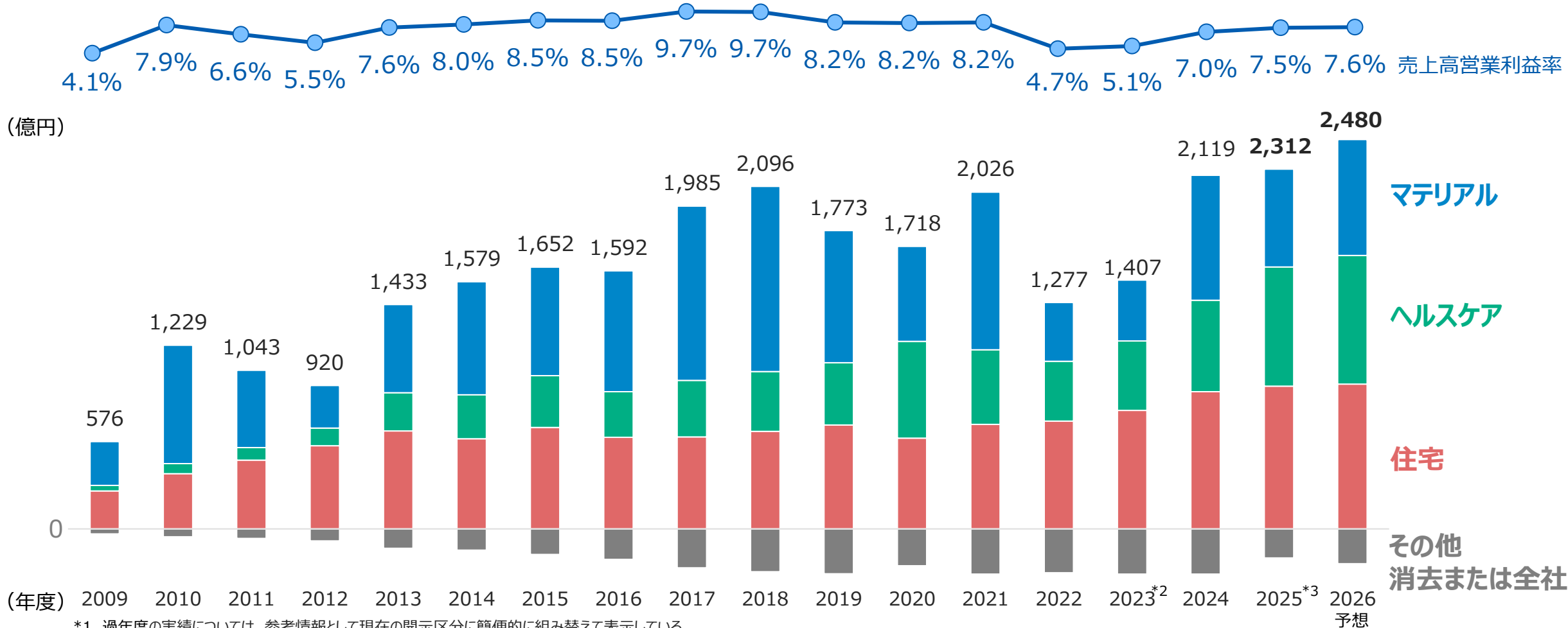
# 主な構造転換の進捗状況

(2024年度～)

セグメント	サブセグメント	案件	実行時期								
			FY24上	FY24下	FY25上	FY25下	FY26上	FY26下	FY27上	FY27下	
ヘルスケア	医薬・ライフサイエンス	セパセル（白血球除去フィルター）事業の撤収	27年3月生産・販売終了予定								
		血液浄化事業の譲渡	25年4月譲渡								
		診断薬事業等の譲渡	25年7月譲渡								
	クリティカルケア	データマネジメント事業の一部譲渡	25年11月譲渡								
住宅	建材	岩国工場（ALCパネル生産拠点）の閉鎖	25年3月末閉鎖								
マテリアル	エナジー&インフラ	鉛蓄電池用セパレータ事業の譲渡	25年12月譲渡								
	コンフォートライフ	旭化成アドバンス（商社機能）と帝人フロンティアの経営統合	26年10月統合予定								
	エッセシャルケミカル	PTT Asahi Chemicalにおけるアクリロニトリル事業等の撤退	24年12月販売終了	工場設備の撤去工事							
			MMA : 26年9月生産・販売終了予定								
		MMA、CHMA、アクリル樹脂、SBラテックスの事業撤退	CHMA : 26年3月生産・販売終了								
			アクリル樹脂 : 26年9月生産終了・27年9月販売終了予定								
			SBラテックス : 27年9月生産終了・27年12月販売終了予定								
	西日本におけるエチレン生産体制のグリーン化および生産能力の最適化	2030年度を目途に三菱ケミカル旭化成エチレンのエチレン製造設備を停止予定									
	水島製造所の一部誘導品事業の再構築	2030年度を目途に生産終了もしくは供給体制の再構築を実施予定									

# 営業利益の推移\*1

- 「住宅」の安定的な利益成長や、「ヘルスケア」の利益拡大により、利益構造はレジリエント化が進んでいる
- 「マテリアル」が経営環境の悪化を受けて2018年度の営業利益をピークに減少していたが、2022年度を底に改善傾向
- 全社の営業利益は、2024年度、2025年度と2年連続で最高益を更新。2026年度もさらなる利益成長を目指す



\*1 過年度の実績については、参考情報として現在の開示区分に簡便的に組み替えて表示している

\*2 2022年10月31日付で買収を完了した米国Focus社の取得原価の配分が2023年度第1四半期に完了したことに伴い、2022年度の業績を遡って修正している

\*3 2025年度より全社共通費の配賦比率を変更している。詳細は40ページ参照

- セグメント別の営業利益は各セグメント内の事業間取引の消去やセグメント共通費用を含んでいるため、サブセグメント別の営業利益を単純合算した数字とは一致しない

## <お知らせ>

**2026年度第1四半期決算  
決算発表予定日**

**2026年7月31日（金）**



## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項


本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



**AsahiKASEI**

*Creating for Tomorrow*

A decorative graphic element consisting of several overlapping, wavy lines in shades of blue and red, curving from the bottom left towards the top right of the page.